

【四国厚生支局】
地域の資源を活用した地域包括
ケアシステムの推進に関するフォーラム



資料3

地域の資源を活用した地域包括ケアの意義 ～先駆的事例と地域包括マッチング事業～



2019年12月20日

ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)

自治体職員さんの声

地域包括ケア



やることが多すぎて手が回らない・・・

マンパワーがない、人手が足りない・・・

在宅医療は簡単ではない・・・

地域の実情に合わせて考えろと言われてても・・・

もやは「机上の空論」ではないか・・・

目の前の仕事で精一杯、それどころでない・・・

企業等と組むメリットがわからない・・・

企業は営業意欲が強くて話がかみ合わない・・・

そもそも組めるような企業がない、知らない・・・

企業等との協働



本日申し上げたいこと

うまく企業等と手を組めれば・・・

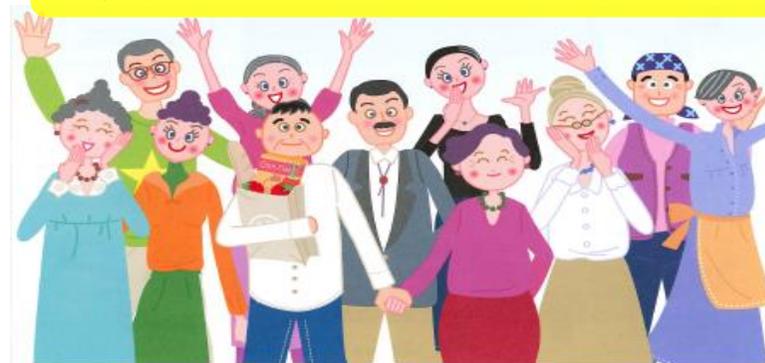
- **業務負荷軽減**になる！
- **介護給付費を軽減（削減）** できる！
保険料が安くなる！
- **企業も元気になる！ 地域経済が活性化**する！



(そして何よりも)

- **地域住民の暮らし・QOL**が良くなる！！
(不安の解消～満足度の向上)

笑顔溢れる未来社会へ



Q1.地域包括ケアを推進する産官学協働 の取組みは進んでいるか？その実態？



1. 自治体における協働の実態

【自治体向け】「地域包括ケアとヘルスケア産業の創出と活用」アンケート

調査対象：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県の全市町村（194自治体）

調査方法：東海北陸厚生局より各県経由でのメールによるアンケート調査

調査期間：2018年10月15日～10月31日（静岡県以外）

2018年11月19日～12月10日（静岡県）

Q1:地域包括ケアの推進に向けて企業や大学等と何か協働する取り組みを行っているか？

■回収状況

| | 回答数 n | 回収率 % |
|-----------|------------|--------------|
| 合計 | 115 | 59.3% |
| 富山県 | 7 | 46.7% |
| 石川県 | 9 | 47.4% |
| 岐阜県 | 26 | 61.9% |
| 愛知県 | 36 | 66.7% |
| 三重県 | 12 | 41.4% |
| 静岡県 | 25 | 71.4% |

| 1-1 | 回答数 n | はい | | いいえ | |
|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | | n | % | n | % |
| 合計 | 115 | 58 | 50.4% | 57 | 49.6% |
| 富山県 | 7 | 4 | 57.1% | 3 | 42.9% |
| 石川県 | 9 | 6 | 66.7% | 3 | 33.3% |
| 岐阜県 | 26 | 11 | 42.3% | 15 | 57.7% |
| 愛知県 | 36 | 21 | 58.3% | 15 | 41.7% |
| 三重県 | 12 | 3 | 25.0% | 9 | 75.0% |
| 静岡県 | 25 | 13 | 52.0% | 12 | 48.0% |

アンケート無回答
(79自治体)を「いいえ」に加えると
約7割
は取り組みを行っていないことになる

1. 自治体における協働の実態

(3) きっかけ

1. 市町村長からの指示
2. 地域住民、企業、大学、NPOからの提案
3. 国や県の交付金・補助金（地域支援事業、健康寿命延伸産業育成事業等）の活用
4. 他市のモデル事業を参考（市）
5. その他

| 1-2 (3) | ※複数回答 | | | | | | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------|-------------|----------|-------------|---|
| | 回答数 n | 1 首長からの指示 | | 2 外部からの提案 | | 3 交付金等の活用 | | 4 他市を参考 | | 5 その他 | | |
| | | n | n | % | n | % | n | % | n | % | n | % |
| 合計 | 58 | 9 | 15.5% | 31 | 53.4% | 24 | 41.4% | 2 | 3.4% | 5 | 8.6% | |
| 富山県 | 4 | 0 | 0.0% | 2 | 50.0% | 2 | 50.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | |
| 石川県 | 6 | 0 | 0.0% | 3 | 50.0% | 2 | 33.3% | 1 | 16.7% | 0 | 0.0% | |
| 岐阜県 | 11 | 3 | 27.3% | 4 | 36.4% | 6 | 54.5% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | |
| 愛知県 | 21 | 3 | 14.3% | 11 | 52.4% | 8 | 38.1% | 1 | 4.8% | 3 | 14.3% | |
| 三重県 | 3 | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | |
| 静岡県 | 13 | 3 | 23.1% | 10 | 76.9% | 5 | 38.5% | 0 | 0.0% | 1 | 7.7% | |

1. 自治体における協働の実態

(1) 取組んでいない理由

1. 法制度上取り組むことになっていないから。
2. 関心はあるが、取組み方が分からない。
3. 特定の企業と行政が結び付くことは問題を感じる。
4. 地域における企業情報（ヘルスケアサービス情報）が把握されていない。
5. どの企業のどのサービスが良いのか、どの企業と連携して良いか分からない。
6. 地域の課題への対応は、そもそも行政が対応すべきものであるため、地域企業の育成や連携という必要性を感じていない。
7. その他

| 1-3 (1) ※複数回答 | | 1 法制度上… | | 2 取組み方？ | | 3 特定企業と… | | 4 情報把握… | | 5 どの企業がよいか？ | | 6 必要性？ | | 7 その他 | |
|---------------|-----|---------|-------|---------|-------|----------|-------|---------|-------|-------------|--------|--------|------|-------|-------|
| | 回答数 | | | | | | | | | | | | | | |
| | n | n | % | n | % | n | % | n | % | n | % | n | % | n | % |
| 合計 | 57 | 7 | 12.3% | 21 | 36.8% | 6 | 10.5% | 31 | 54.4% | 31 | 54.4% | 1 | 1.8% | 9 | 15.8% |
| 富山県 | 3 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 66.7% | 3 | 100.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 石川県 | 3 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 1 | 33.3% |
| 岐阜県 | 15 | 2 | 13.3% | 6 | 40.0% | 2 | 13.3% | 9 | 60.0% | 8 | 53.3% | 1 | 6.7% | 2 | 13.3% |
| 愛知県 | 15 | 1 | 6.7% | 7 | 46.7% | 3 | 20.0% | 10 | 66.7% | 11 | 73.3% | 0 | 0.0% | 1 | 6.7% |
| 三重県 | 9 | 1 | 11.1% | 2 | 22.2% | 0 | 0.0% | 5 | 55.6% | 3 | 33.3% | 0 | 0.0% | 2 | 22.2% |
| 静岡県 | 12 | 3 | 25.0% | 6 | 50.0% | 1 | 8.3% | 4 | 33.3% | 5 | 41.7% | 0 | 0.0% | 3 | 25.0% |

(2) 今後の可能性

1. 民間と連携して取り組んでいきたい。
2. 行政としての役割を果たしていけばよく、必要性を感じていない。
3. 今はよくわからない。
4. その他

| 1-3 (2) | | 1 取組みたい | | 2 必要性ない | | 3 今はわからない | | 4 その他 | |
|---------|-----|---------|-------|---------|------|-----------|-------|-------|------|
| | 回答数 | | | | | | | | |
| | n | n | % | n | % | n | % | n | % |
| 合計 | 57 | 17 | 29.8% | 0 | 0.0% | 38 | 66.7% | 1 | 1.8% |
| 富山県 | 3 | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 2 | 66.7% | 0 | 0.0% |
| 石川県 | 3 | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 2 | 66.7% | 0 | 0.0% |
| 岐阜県 | 15 | 5 | 33.3% | 0 | 0.0% | 9 | 60.0% | 1 | 6.7% |
| 愛知県 | 15 | 4 | 26.7% | 0 | 0.0% | 11 | 73.3% | 0 | 0.0% |
| 三重県 | 9 | 2 | 22.2% | 0 | 0.0% | 6 | 66.7% | 0 | 0.0% |
| 静岡県 | 12 | 4 | 33.3% | 0 | 0.0% | 8 | 66.7% | 0 | 0.0% |

※無回答1

2. 地域包括ケア推進に向けての自治体の困りごと～民間事業者等へ求めるサービス等

① アンケート実施概要

◆ アンケート名称

「生活支援・介護予防マッチング事業と地域包括ケアに関するアンケート」

◆ 調査対象

静岡県全市町（35）

地域包括支援センター（161）

◆ 調査方法

郵送によるアンケート調査

◆ 調査期間：2019年7月18日～8月2日

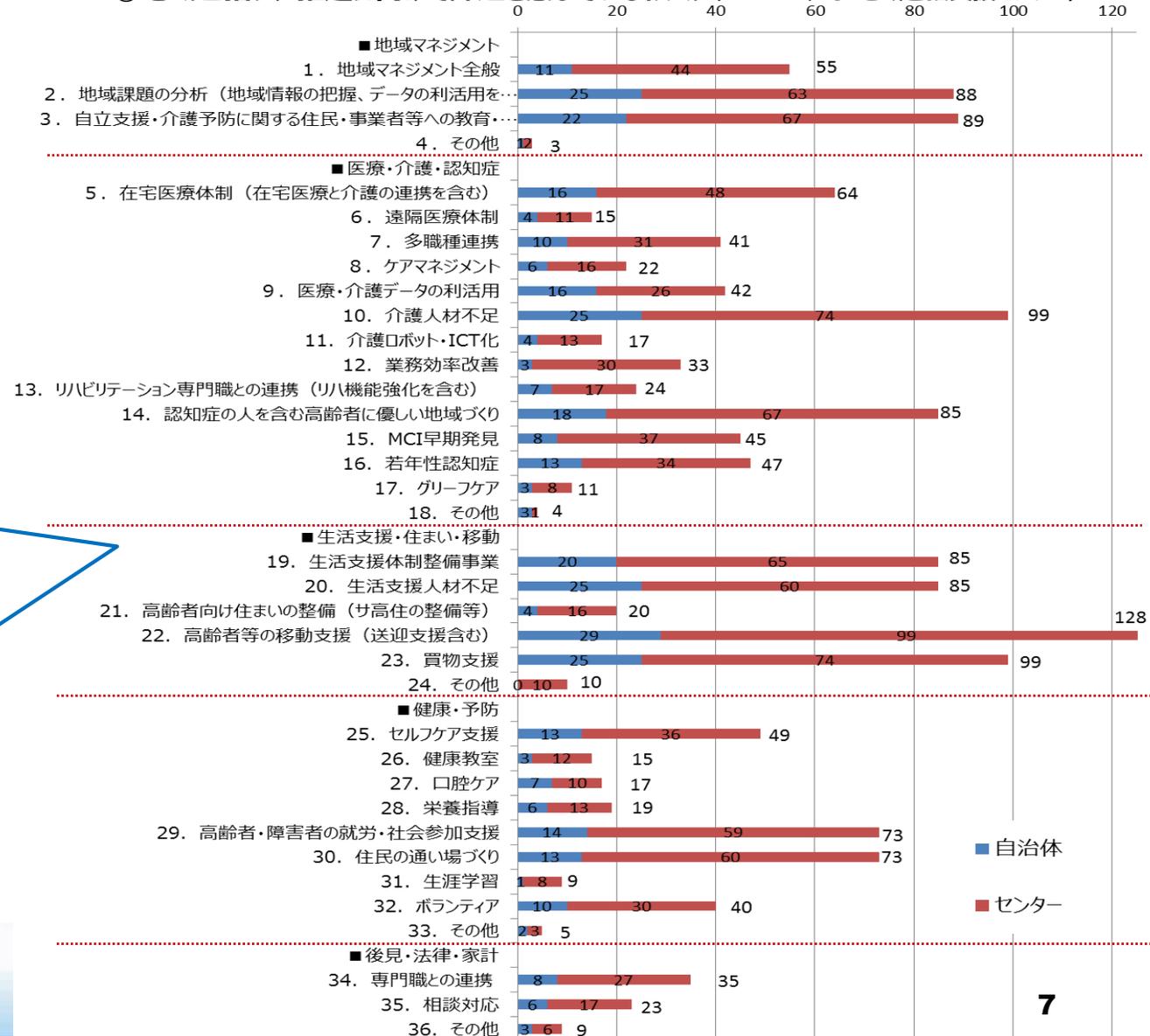
② アンケート回収状況

市町：35（回収率100%）

地域包括支援センター：119（回収率73.9%）

■ 課題と感じている領域は、「**高齢者等の移動支援**」が最も多く、次いで「**介護人材不足**」、「**買物支援**」、「**住民・事業者等への教育**」、「**地域課題の分析**」が次いで多い結果となっています。

① 地域包括ケア推進に向けて課題と感じている領域（n=144市町・地域包括支援センター）



②具体的な課題内容と支援を求めるサービス等（自治体・地域包括支援センターからの声）

前記①の課題領域（No.1～36）に含まれる具体的な課題内容と求めるサービスとしては概ね下記のような内容です（下表は具体ケースの記述のあった回答（507ケース）について共通項を整理したもの）。これだけ多様な課題と支援が求められるサービスがあることが確認されます！

| No. | 課題領域 | ■ 課題内容 | ★ 支援が求められるサービス | ◆ 期待する主な民間事業者・業界等 |
|-----|----------------|---|--|---|
| 1 | 地域マネジメント全般 | ■ 居宅事業者の閉鎖、ケアマネージャーの不足が課題 | ★ ケアマネジメントに関するサービス提供（ケアマネージャーの派遣等） | ◆ 居宅介護支援事業所 等 |
| 2 | 地域課題の分析 | ■ 地域ごとの住民の生活課題とニーズを把握できていない。 見える化できていない。 ■ データの分析方法がわからない | ★ ニーズの把握方法、データの分析方法・活用方法のアドバイス及び業務支援 | ◆ 大学、研究機関、民間調査会社（シンクタンク）、コンサルタント企業、ITシステム開発企業 等 |
| 3 | 住民・事業者等への教育・啓発 | ■ 自立支援、介護予防、フレイル予防、認知症予防等、住民への健康増進に向けた教育や啓発ができていない | ★ 住民向けの健康教室の開催、出前講座の実施（講師派遣）、健康づくりに向けた魅力あるプログラムの提供 | ◆ 大学、財団、メディア、医療機関、講師派遣会社、フィットネス、健康関連企業 等 |
| 5 | 在宅医療体制 | ■ 往診できる医師がいない ■ 服薬管理が行き届かない | ★ 往診・訪問看護等事業所の開設（増加） ★ 服薬管理できる機器の提供 | ◆ 医療機関（訪問看護事業所等）、医療システム事業者 等 |
| 6 | 遠隔医療体制 | ■ 医療機関が少なく往診できない地域がある | ★ 遠隔医療のしくみづくり、ICT化 | ◆ 医療機関、医療システム事業者 等 |
| 8 | ケアマネジメント | ■ 終末期のケアマネジメントの充実が必要 ■ リハビリの視点をもった自立支援に資するケアマネジメントの充実が必要 | ★ 自宅で過ごすことができる生活環境と見守り支援サービス ★ 介護予防の推進・生活習慣の改善をはかるマネジメントの提供 | ◆ 警備会社、新聞店、ITシステム開発企業、ドラッグストア、フィットネス 等 |
| 9 | 医療・介護データの利活用 | ■ 医療と介護の社会資源が住民・関係者へ十分伝わっていない ■ 医療・介護に関するデータの分析・活用方法がわからない | ★ 「医療と介護」の社会資源を見える化したHP等の作成 ★ 医療・介護に関するデータの分析・活用方法の指導 | ◆ データ解析専門機関、ITシステム開発企業 等 |

| No. | 課題領域 | ■ 課題内容 | ★ 支援が求められるサービス | ◆ 期待する主な民間事業者・業界等 |
|-----|----------------------|---|--|--|
| 10 | 介護人材不足 | ■ 介護職人材が不足している | <ul style="list-style-type: none"> ★魅力ある介護職のPR、業務の事務効率化、過重労働の軽減につながるサービス等 ★人材不足を解消できるようなAI・IoTなどを活用したサービスの提供（介護ロボット、ICT化） ★介護職人材の派遣 | <ul style="list-style-type: none"> ◆メディア、ITシステム開発企業、介護ロボット機器メーカー、人材派遣会社（ケアマネ、ヘルパー）、人材養成会社、大学、NPO、社会福祉法人 等 |
| 11 | 介護ロボット・ICT化 | ■ 介護ロボットやICTに対する理解がない事業所が多く、人材不足が補えていない。 | <ul style="list-style-type: none"> ★介護ロボットやICTを活用した業務の効率化や人材不足を補填できるサービス等 ★ケアプランのAI化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ITシステム開発企業（AI等）、介護ロボット機器メーカー 等 |
| 12 | 業務効率改善 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 行政、包括、社協等関係機関のケース記録の書式がバラバラ、行政から新たな書式の記録物が増え作成作業等に時間がかかる ■ 記録等の事務処理等に時間を割かれ、他の業務への支障となっている ■ 定型的な事務処理に多くの時間がかかり、利用者の最適なケアプランを考える時間がない | <ul style="list-style-type: none"> ★RPAやIoTなどを活用した通常事務の軽減（典型的な業務の自動化） ★キーワードを入れたら文章が見本のように出る技術・サービス ★記録等の事務処理の効率化をはかる技術・サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ITシステム開発企業 等 |
| 14 | 認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくり | <ul style="list-style-type: none"> ■ 独り暮らし高齢者（認知症）の安否確認が不十分 ■ 認知症高齢者の徘徊を食い止めることができない ■ 認知症に対しての偏見を持たれている方がいる（サポーター養成、カフェ普及、共生に向けたピアサポート等、認知症の理解促進が必要） ■ 家族が周囲に認知症の方のことを伝えられず、抱え込む傾向がある ■ 認知症の方の作業、就労の場、役割が持てる場が少ない | <ul style="list-style-type: none"> ★徘徊高齢者の見守り、安否確認サービス ★認知症カフェの開設 ★認知症の理解を広めるための官民協働事業の企画等 ★日常生活の様々な場面での認知症の方に対する支援 ★認知症の人が活躍できる場・機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ◆警備会社、新聞店、通信機器会社、郵便、宅配、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、ファミリーレストラン、スーパー、小売、医療機関、ドラッグストア、金融機関、マンション管理会社、健康関連産業、レジャー、メディア、NPO、社会福祉法人 等 |
| 15 | MCI早期発見 | ■ MCIの早期発見と専門的な治療、ケアが不足している | <ul style="list-style-type: none"> ★MCI早期発見方法の提供、MCIに対する治療及びケアのプログラムの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ◆医療機関、医科大学 等 |
| 16 | 若年性認知症 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 若年性認知症の人の早期発見ができていない ■ 若年性認知症の人の就労できる場が少ない | <ul style="list-style-type: none"> ★若年性認知症の早期発見につながる健康診断やテストの実施 ★若年性認知症の方が理解や支援を受けながら社会参加できる居場所、就労場の開発・提供 | <ul style="list-style-type: none"> ◆医療機関、大学、ドラッグストア、スーパー、社会福祉法人、NPO、一般企業 等 |
| 17 | グリーフケア | ■ 配偶者を亡くした家族の心のケアの充実が必要 | <ul style="list-style-type: none"> ★訪問による傾聴サービス。当事者同士の交流機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ◆傾聴ボランティア、社会福祉法人、医療機関（看護師、介護士OBOG等） |
| 18 | その他（医療・介護・認知症） | ■ 在宅医療・介護、認知症関連事業の情報発信力の強化が必要 | <ul style="list-style-type: none"> ★民間事業者の広報とのコラボレーション | <ul style="list-style-type: none"> ◆医療機関、介護事業所、メディア 等 |

| No. | 課題領域 | ■ 課題内容 | ★ 支援が求められるサービス | ◆ 期待する主な民間事業者・業界等 |
|-----|------------------|---|---|--|
| 19 | 生活支援体制整備事業 | <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>日常生活でのゴミ出しや電球交換、家具の移動など、ちょっとした家事支援を頼めるサービスがない</u> ■ 電化製品・スマホ・パソコンで困ったときの相談先がない ■ 配食サービスを受けられないところがある ■ 薬をとりに行くのが大変な高齢者がいる ■ 各種手続きのサポートが必要な高齢者がいる | <ul style="list-style-type: none"> ★ 家事支援・生活支援サービス（ゴミ出し、電球交換等） ★ 電化製品・スマホ・パソコンについての困り事受付サービス ★ 配食サービス ★ 薬の配達サービス ★ 手続き代行支援サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 生活支援・家事支援事業者、ホームセンター、家電量販店、清掃業者、新聞、郵便、引越、財団、社会福祉法人、NPO、ボランティア 等 |
| 20 | 生活支援人材不足 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 掃除、買い物、ゴミ捨て等、生活支援者の人材が不足している ■ 人手不足のため、庭の手入れ（草取り）や畑の管理ができていない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 生活支援人材の養成 ★ 草取りや畑の管理・有効活用に関するサービス ★ 生活支援ボランティアサービス ★ 若い人や女性を中心とした生活支援サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 生活支援・家事支援事業者、大学（学生）、ホームセンター、家電量販店、人材派遣会社、草刈事業者、農業関連企業、社会福祉法人、NPO、ボランティア 等 |
| 21 | 高齢者向け住まいの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 機能低下してきた高齢者と障害者世帯の生活サポートが必要 ■ 低所得高齢者の住まいの確保 ■ 独居高齢者の暮らしやすい転居先の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ★ 住み替えを必要とする高齢者への転居支援 ★ サービス付共生型住宅、軽費系施設の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 転居支援事業者（障害・高齢者サービス事業者）、住宅供給業者、不動産会社、建設会社、社会福祉法人、NPO 等 |
| 22 | 高齢者等の移動支援 | <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>目的地までの移動手段がない。買物、通院、サロン等へ移動する手段がない</u> ■ <u>免許証返納後の移動手段がない</u> ■ <u>山間部や公共交通の便が悪い地域の高齢者の交通手段が少ない</u> | <ul style="list-style-type: none"> ★ 移動支援、送迎支援 ★ 買物後の運搬サービス ★ コミュニティバス、乗り合いタクシー ★ 使用していない時間帯の車両の利活用 ★ 経済的負担の少ない移動支援サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ バス、タクシー、自動車メーカー、レンタカー、運転代行会社、学校・幼稚園・保育園（バス）、スーパー、ドラッグストア、病院、クリニック、ホテル、旅館、介護事業所（デイスサービス等）、社会福祉法人、NPO、ボランティア（移送） 等 |
| 23 | 買物支援 | <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>買物に行けない高齢者が多い（スーパーまで行けない）</u> | <ul style="list-style-type: none"> ★ スーパー等への移送サービス ★ 移動販売 ★ 重い荷物の配送サービス ★ ネットスーパー、宅配サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ スーパー、ドラッグストア、コンビニ、小売店、商店街、バス、タクシー、宅配、学校（バス）、介護事業所、生協、JA、電力会社、配食サービス事業者、移動販売業者 等 |
| 24 | その他（生活支援・住まい・移動） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の見守りができていない地域がある ■ 草取り、木を切る、窓拭き、エアコン掃除が必要 ■ 銀行まで遠い、ATMも近くにない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 独居高齢者に対する訪問・安否確認 ★ 家事支援、送迎サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 電気、ガス、宅配業者、配食サービス事業者、新聞店、郵便局、JA、生協、生活支援・家事支援事業者、便利屋、御用聞き、金融機関 等 |

| No. | 課題領域 | ■ 課題内容 | ★ 支援が求められるサービス | ◆ 期待する主な民間事業者・業界等 |
|-----|-------------------|--|---|---|
| 25 | セルフケア支援 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民（高齢者）の介護予防に関する意識が低い ■ 定期的に運動する機会が少ない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 介護予防に関する啓発活動 ★ 市民の健康づくりへのインセンティブ・ポイント付与等の企画 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ フィットネス、スポーツ施設・イベント関連施設運営会社、入浴施設、カルチャースクール、医療機関、社会福祉法人、健康関連産業、レジャー産業 等 |
| 26 | 健康教室 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 運動する場所がない。身近なところで通える場所がない ■ ジムに行きたいが移動手段がない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 送迎付きの健康教室の実施 ★ 出張運動教室の実施（地域サロン等での健康づくり） | <ul style="list-style-type: none"> ◆ フィットネス、スポーツ施設・イベント関連施設運営会社、医療機関、社会福祉法人 等 |
| 27 | 口腔ケア | <ul style="list-style-type: none"> ■ 口腔について気軽に相談できる場・機会がない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 訪問歯科の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 歯科医院 等 |
| 28 | 栄養指導 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の食事問題がある（偏食、孤食、低栄養） | <ul style="list-style-type: none"> ★ 栄養バランスの良い食事の販売・展示（プラス一品の薦めなど） ★ 専門職の適切なアドバイスの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ スーパー、ドラッグストア、医療機関、社会福祉法人等 |
| 29 | 高齢者・障害者の就労・社会参加支援 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 就労意欲の高い高齢者は多いが働ける場が少ない（短時間の就労の場等） ■ 高齢者向けの求人情報誌がない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 高齢者が活躍できる場の提供 ★ 障害や疾病を抱えながらも働ける場の提供 ★ 高齢者向けの仕事を開発するサービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 一般企業全般、農業、作業所、コンビニ、メディア等 |
| 30 | 住民の通い場づくり | <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民の通える場、交流できる場が少ない。あっても遠い ■ 企画運営する住民の後継者、リーダーとなる人材がない（シニアクラブの存続の危機） | <ul style="list-style-type: none"> ★ 住民の交流をはかる場所の提供（団体や民間事業者の会議室やホールの提供。空き店舗、空きスペースの解放） ★ 運営・経営支援（会計の管理や行事の計画や連絡調整など） | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 不動産会社（空き店舗利用）、商業施設（リーススペース利用）、経営コンサル企業、スポーツ・イベント関連施設運営会社、イベント企画会社、旅館、ホテル、スーパー、ドラッグストア、コンビニ、社会福祉法人、NPO 等 |
| 31 | 生涯学習 | <ul style="list-style-type: none"> ■ サロンでの活動も毎年大きな変化なく、参加者も固定化し、マンネリ化してきている | <ul style="list-style-type: none"> ★ サロン等の各種介護予防教室の開催や講師派遣 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 商業施設、スーパー、ドラッグストア、社会福祉法人等 |
| 32 | ボランティア | <ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティアの不足。ボランティアに対する理解不足 | <ul style="list-style-type: none"> ★ ボランティア養成事業 ★ ボランティア講座の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 社協、大学（学生）、社会福祉法人、NPO、ボランティア 等 |
| 33 | その他（健康・予防） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存の取組みでは伝えきれない高齢者等へのアプローチが課題 | <ul style="list-style-type: none"> ★ 健康アプリなどを利用したイベントの企画など、健康・予防意識を高めるための新しいアプローチの実施 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康関連産業、ITシステム開発会社 等 |
| 34 | 専門職との連携 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 身寄りのない方のための後見人支援がスムーズにいかない、相談先がない ■ 身寄りがないなどの理由で入所を断られる | <ul style="list-style-type: none"> ★ 身寄りのない方の後見人相談サービス ★ 身元引受や金銭管理等サービス | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 司法関係事業所、金融機関 等 |
| 35 | 相談対応 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 気軽に法律的な相談ができる場所がない | <ul style="list-style-type: none"> ★ 法律相談サービス、出張相談会の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 司法関係事業所 等 |

3. 【自治体】アンケート・ヒアリング調査等から見てきたこと

産官学協働による地域包括ケアシステム構築
に向けた自治体の現状

産官学協働が進まない理由、できない理由

(理由1) 課題がわからない

地域包括ケアから地域共生まで取組課題が多すぎて、何に着手すべき優先課題がわからない。

(理由2) 機会がない

多様な主体と知り合う機会がない。情報がない。探すのに手間がかかる。

(理由3) 地域情報がない (知らない)

大学、企業、NPOなど、どの組織がどんなサービスを行っているか、詳細の情報がない。

(理由4) 予算がない、マネタイズの問題、 ビジネスモデルの問題

予算確保が困難。企業との折衝も困難。交付金・補助金を取りに行くのも申請書作成が困難。どのように事業として自立・自走できるか悩ましい。

(理由5) 公平性の問題

特定企業と協働することを庁内、議会で説明できない。説得力のある合理的な説明が作れない。

(理由6) 庁内の調整が難しい (組織問題、体質問題)

テーマ・課題が横断的になればなるほど、話を進めることが困難。

(理由7) 協働の形・プロセスがわからない

どのような方法、手続き、プロセスで進めてよいかわからない。関係者間の役割分担もわからない。

- “7割”の自治体では大学や企業等との協働を行っていない可能性がある
- 「産官学協働が必要ではない」と考える自治体は“ゼロ”

(理由8) **企業と会ってもすぐに破談する**
会っては見たものの、互いのニーズがかみ合わない。

(理由9) **そもそも地域の資源が乏しい**
管内地域には大学もなく、企業やNPOはじめ協力を求められる対象が少ない。

産官学協働が進められている要因・ポイント

(ポイント1)

- **自治体側の意思決定・プロセスが早い。**
“小さく・早く”トライ&エラーを重ねて協働事業化している！

(ポイント2)

- **企業からの問合せ担当部署があり、民間主導の事業に積極的である！**

(ポイント3)

- **企画を調整するコーディネーター「企画調整者」がいる (大学が関与していることが多い) ！**

(ポイント4)

- **産官学協働に対して首長がリーダーシップをとっている！**

Q2.協働が進んでいるところはどうやって？

【事例 1】 愛知県豊明市

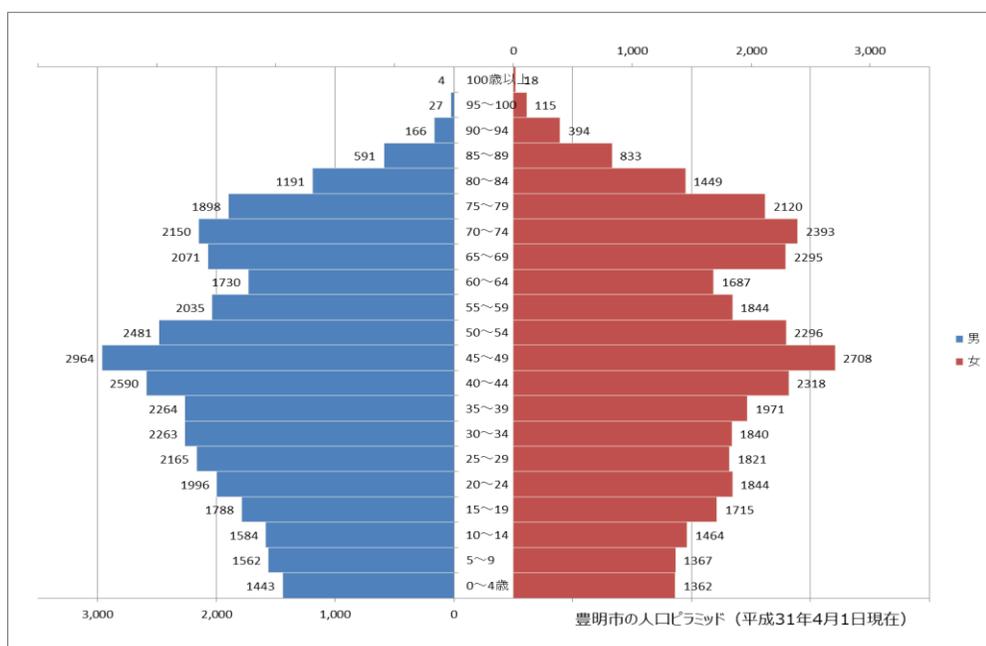
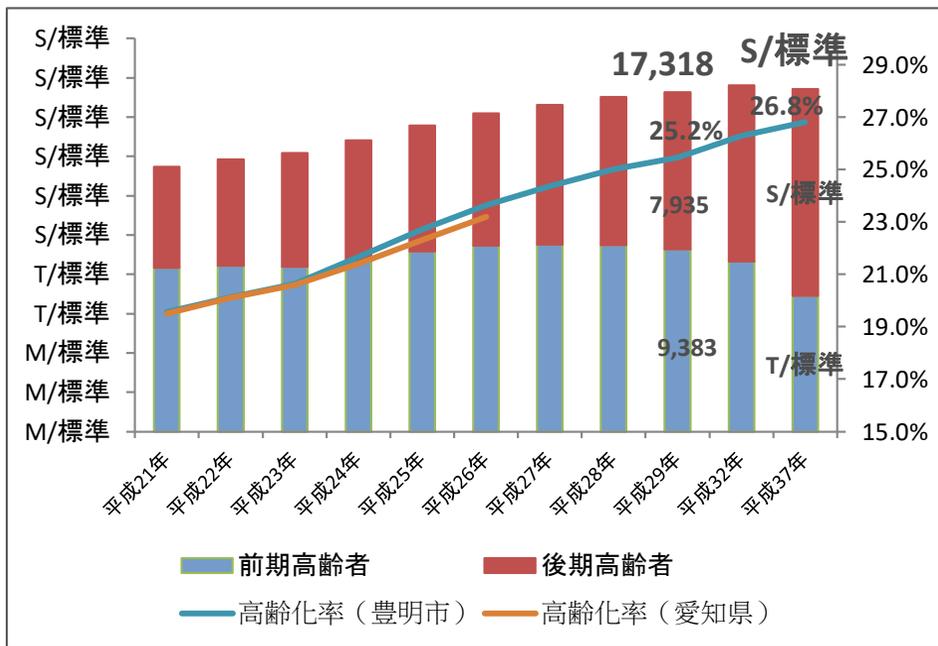
産官学で取り組むヘルスケア産業の創出・活用促進

～なぜ自治体が企業と高齢者の仲立ちをするのか～



豊明市の概況

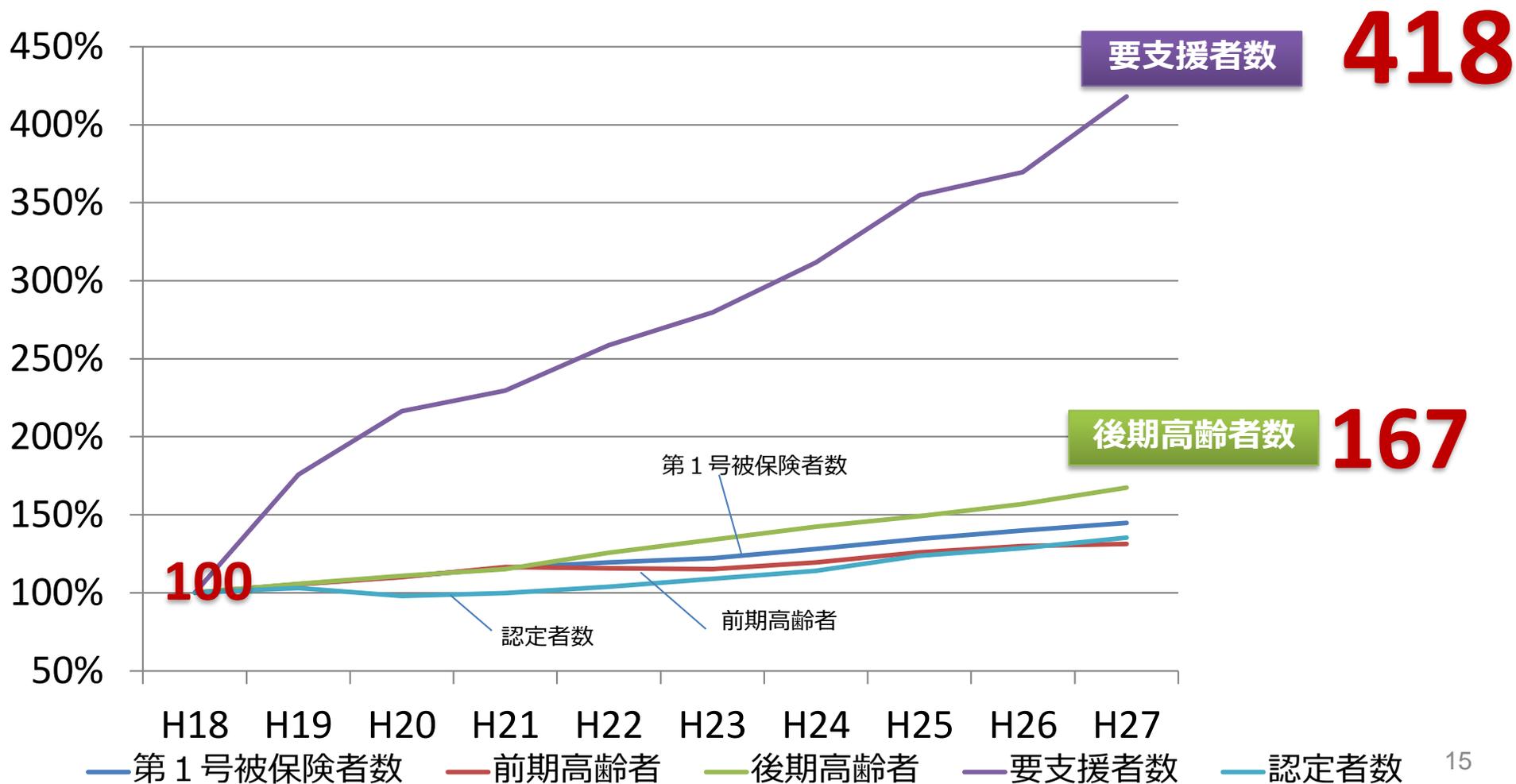
- ・愛知県のほぼ中央に位置する名古屋市ベッドタウン
- ・人口 68,817人 (29,864世帯)
高齢者人口 17,715人 (平成31年4月1日現在)
- ・高齢化率 **25.7%** (県高齢化率より高い)
- ・人口構成は、前期高齢者に人口の山があり、
今後10年の後期高齢者の伸びが著しい地域特性



資料：豊明市作成資料（東京大学／高齢社会共創センター研究会資料2019.7.16）より引用

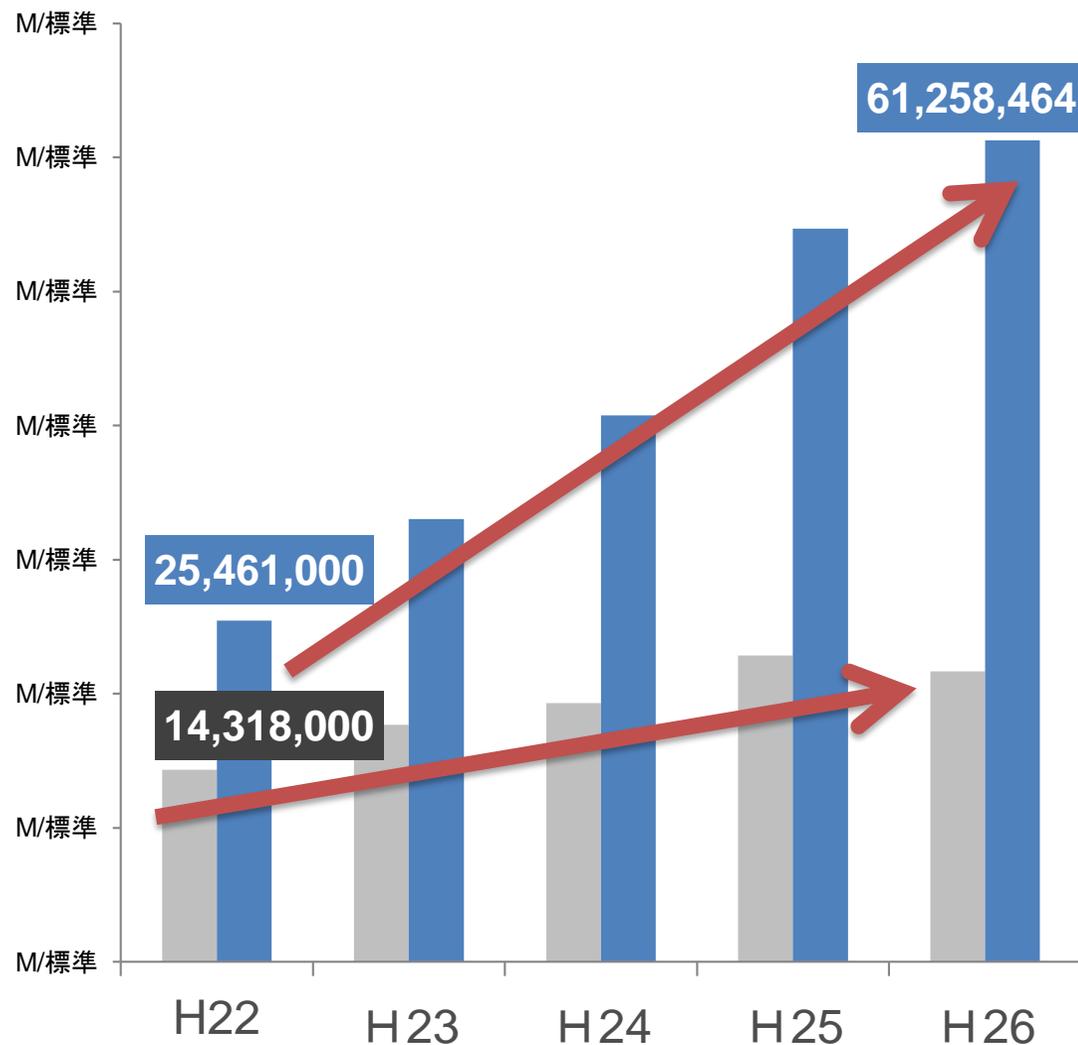
豊明市の高齢者と認定者数の推移

要支援者数は後期高齢者数の伸びを**はるかに上回る勢い**で増えている。



資料：豊明市作成資料（東京大学／高齢社会共創センター研究会資料2019.7.16）より引用

要支援者の通所・訪問サービス給付費の推移



5年間で

介護予防通所介護

2.5倍

(年平均伸び率35%)

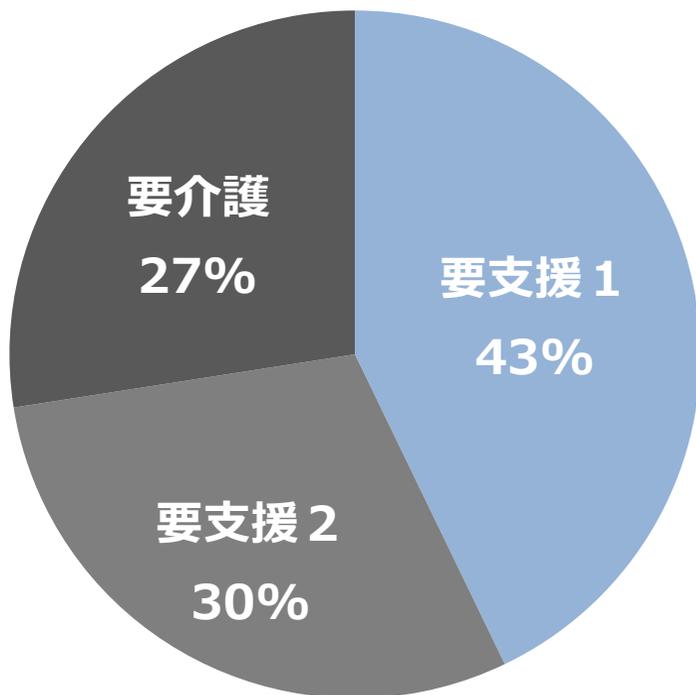
介護予防訪問介護

1.5倍

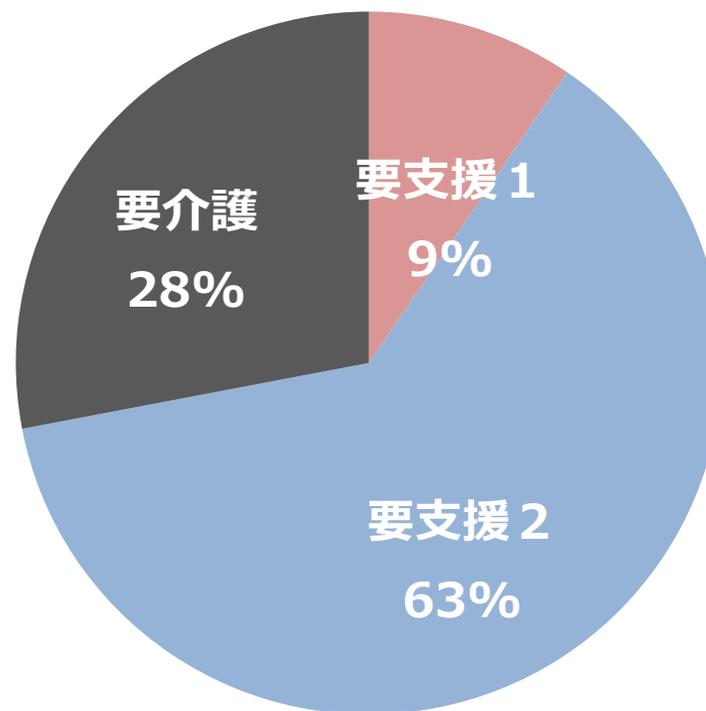
(年平均伸び率12.8%)

要支援者のサービス利用 1 年後重度化率

要支援 1



要支援 2



要支援 1 の 2 人に 1 人、要支援 2 の 4 人に 1 人以上が
わずか 1 年後に重度化している

要支援者のサービス利用 1 年後重度化率の比較

| | | 平成 2 8 年 3 月 | | | | |
|-------------|-----------------|--------------|-------|------------|------------|------|
| | | 要支援 1 | 要支援 2 | 要介護 1・2 | 要介護 3～5 | |
| 豊 明 市 | 平成 2 7 年 3 月 | 要支援 1 | 42.9% | 29.7% | 26.4% | 1.1% |
| | | 要支援 2 | 9.5% | 62.5% | 26.2% | 1.8% |
| 全 国 | 平成 2 7 年 3 月 | 要支援 1 | 67.9% | 19.9% | 11.2% | 1.0% |
| | | 要支援 2 | 11.3% | 67.5% | 19.2% | 2.2% |

要支援者は
1 年後に

要支援 1 の

57%が重度化

27%は要介護

要支援 2 の

28%が要介護

全国値よりきわめて
高い重度化率

※平成27年度 介護給付費実態調査の概況

表 4 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合

資料：豊明市作成資料（東京大学／高齢社会共創センター研究会資料2019.7.16）より引用

何かおかしくありませんか？

いつまでも元気にならないデイサービス
楽チンだからヘルパーさんに来てもらおう

**使った結果、わずか1年で重度化している
何を支援するサービスなのでしょうか**

**生活モデルへの転換
ふつうの暮らしをどう支えるか**

高齢者が抱える生活課題の把握

免許を返納して、移動の足がないので、デイサービスをやめたらほかに行く場所がない。

買い物は自分の目で見て買いたい。
でも、荷物を持って歩いて帰れない。

デイサービスなんか行きたくない。
もとの元気な時の暮らしに戻りたい。

軽度者の「支援」こそ、介護保険だけでは難しい

- 廃用症候群からの脱却には、「活動的な生活」を送る必要があり、本人の「意欲」にかかってくるのが大きい。
- 本人の望む「家の外の生活」を提供ができなければ、エンドレスのデイサービス利用になる
- 軽度者の自立支援型ケアマネジメントは、その人の生活スタイル、意欲までアプローチして、生活を成り立たせる「手引き」をしなければいけない難しさがある。

こんなにあったのか！高齡者の困りごと

買い物

付き添い
代行



掃除・洗濯

換気扇、窓ふき
浴槽、トイレ
エアコン



ごみ出し

可燃、不燃
資源ごみ
仕分け
ごみ出し



食事の準備

下ごしらえ
調理
調理補助



庭・自宅まわり

草とり、水やり
庭木の簡単な枝落とし
観葉植物の株分け、
間引き
家庭菜園の作業補助



その他なんでも

敷物の交換
カーテンの取り付け
物置小屋の簡単な修理
突っ張り棒の取り付け
重い家具・荷物の移動
郵便物の投函代行
振込手続き
郵便物の仕分け
声かけ（服薬等）



外出同行

外出付き添い
通院同行
大学病院受診支援



生活ニーズが分かってはじめて これまで見えていなかった「資源」が見えてくる

事例で磨かれた「勘」

昔カラオケが
好きだった

買い物したい
が、袋を持っ
て帰れない

送迎付きの
お出かけ先

自分で歩いて
行ける場

これ使えるかも



生活支援コーディネーター



民間サービスの力を知る

市内には使える資源がたくさんあるはず

例えば・・・

- シニア世代が多く通うフィットネスクラブ
- 歩いて行けて高齢者のたまり場となっている喫茶店
- リサイクル処理業者によるお片付けサービス
- シニア向けの趣味・習い事



フィットネスクラブのメニュー



市内に70店舗以上ある喫茶店

おそうじ・お片付け・整理整頓・不用品処分・生前整理

親孝行サービス

ご実家が心配なあなたに、片付けがお手伝いします。思ふきから、ご実家全体の不用品処分までおまかせください。

片付けの2大看板

- 定期のおそうじは1人1時間3000円
- 家具移動など重作業は1人時間4000円(税別)

「住み慣れたお家で明るく元気ないつまでも」
片付けは、定期的なおそうじしながら、介護予防を考えた、快適な空間作りを提案します。

サービスの流れ

- 1 お問合せ
お電話・メールなど、お気軽にご連絡ください。スタッフが専門スタッフに繋ぎます。
- 2 お打合せ
お時間に合わせてお打ち合わせ。最適なプランをご提案します。
- 3 作業
ご実家へ伺って作業。お忙しい方は、お任せください。お急ぎの方は優先して作業します。
- 4 ご報告
完了後必ずご報告いたします。

片付けトントン

豊明市東瀬田町長尾39年
株式会社 中西

お電話でのお問い合わせ 0120-047-479
お見積無料 年中無休 8:00-20:00

リサイクル処理業者によるお片付け

お片付け事例集

片付けトントン

Vol.1

株式会社 中西

NEW

歌って踊る 青春ポップス

YAMAHA MUSIC FOUNDATION

今日、幸せな時間を過ごしたい。どうすればいいの？

「おうちで楽しむ、ポップス演奏」初心者でも楽しめる！

- 1.楽譜なしでも、おうちで演奏可能
- 2.おうちで楽しむ、ポップス演奏
- 3.おうちで楽しむ、ポップス演奏
- 4.おうちで楽しむ、ポップス演奏

レベル別12講座

- 1.初心者向け
- 2.初心者向け
- 3.初心者向け
- 4.初心者向け

シニア向けの習い事

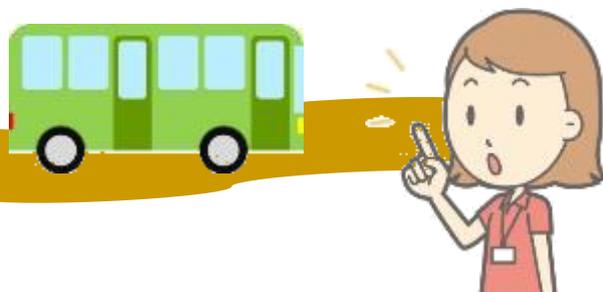
公的保険外サービス創出の取組のきっかけ①



市外温泉からの無料送迎バス



(株)ナカシロ



隣接市（名古屋市緑区）の複合温泉施設の送迎バスが、豊明市内の一部の地域を走っているのを職員が発見。しかし乗車率が非常に悪かった。



送迎バスがある民間施設は、高齢者が毎日外出できる場所になり得ると考え、すぐに市からアプローチ。バスの乗車率向上の協力(住民への周知)を申し入れた。



定例ミーティングを重ね、送迎バスのチラシ、販促用の割引チケット等を共同で制作。地域住民が集まる場で、職員が直接配布し、効果を検証した。

公的保険外サービス創出の取組のきっかけ②



買った商品を無料配送するスーパー



団地プロジェクトで、買い物は**自分の目で見て選びたい**が、買った商品を持って階段を昇ることが難しく、一度に**たくさん購入できない**というニーズを把握。

駅前に店舗を構えるコープに市からプロジェクト会議への参加を依頼。従来の個人宅配の使いにくさ等、高齢者のニーズを共に検討、**新たなサービスの検討を重ねる。**

店舗で購入した商品**を無料でその日のうちに配達**する「ふれあい便」をスタート。その後電話注文も対応。サービスを使った**買物方法を市がケアマネジャーや住民に周知し利用を促した。**



民間事業者との協議の場・サービス開発

高齢者の暮らしにくさを解決する生活支援や健康寿命延伸に寄与するサービスを展開する民間企業に市から声を掛け協議の場を設けた。その後、個別に市とサービスの協議を重ねた。

参加者

リサイクル業者、フィットネスクラブ、掃除サービス業者、食品メーカー、スーパー、天然温泉施設、カラオケ施設、学習塾、介護事業所、地域包括支援センター など

協議内容

国の動向、市の高齢者の現状、高齢者のニーズ、現行の民間サービスの利用のしにくさなどを協議



民間事業者との協議・保険外サービス創出促進協定

平成29年2月以降、計14社と締結済み。

行政の役割：連絡会議の開催、住民への周知

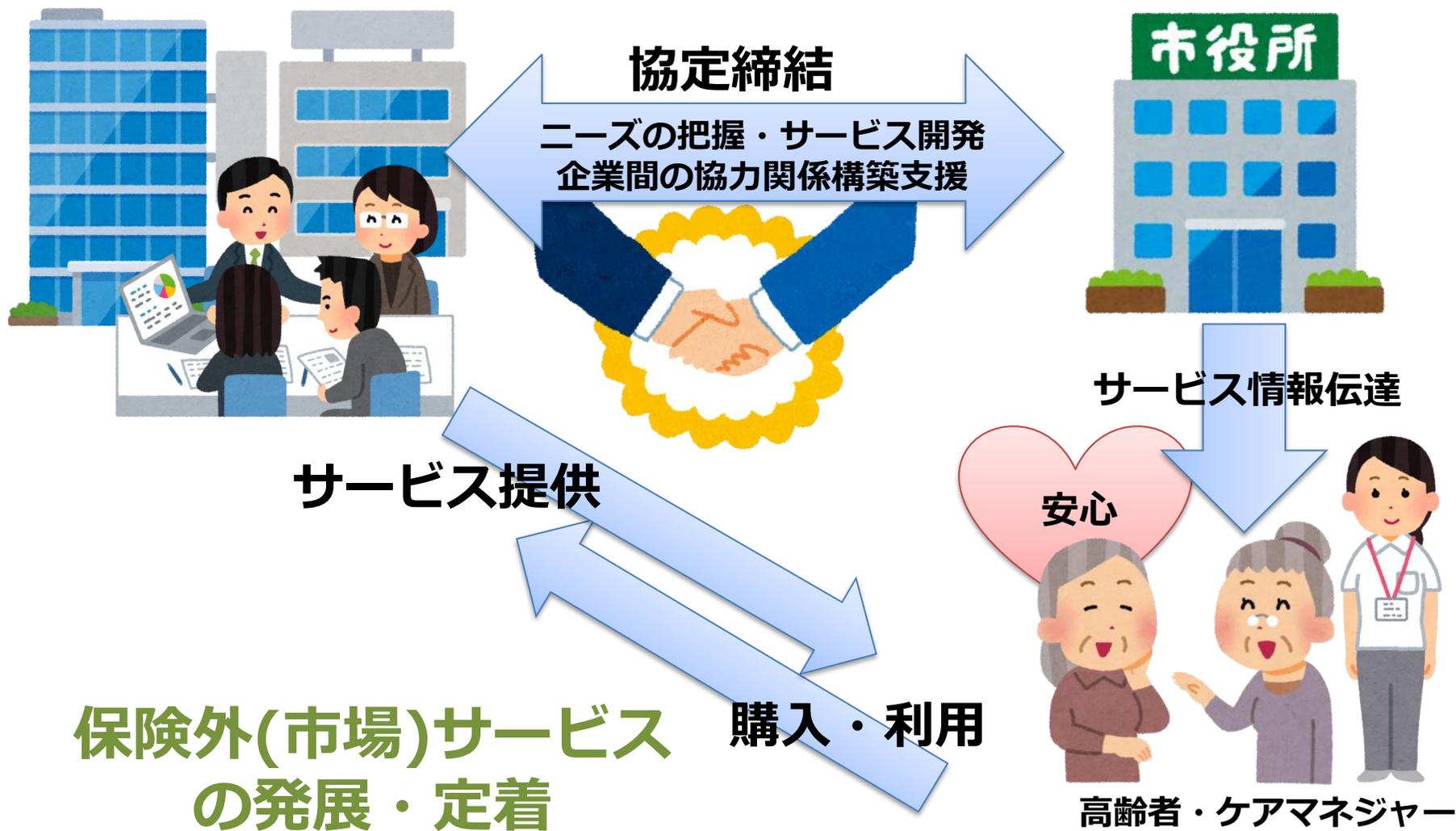
事業者の役割：高齢者のニーズ把握、サービスの創出

| 事業者名 | サービス |
|------------------------------------|------------------------|
| アイエムメディカル株式会社 FITNESS PARK5 | フィットネス・健康講座 |
| 生活協同組合コープあいち | 購入品無料配送 |
| 株式会社コパン コパンスイミングスクール豊明 | 介護予防教室 |
| 株式会社KOMOKA ダスキンホームインステッド三河安城ステーション | 生活支援・家事援助 |
| 株式会社だるま Curves前後駅前店 | フィットネス・健康講座 |
| 株式会社東海第一興商 カラオケクラブDAM | 介護予防教室 |
| 株式会社ナカシロ 楽の湯みどり店 | 無料送迎バスによる外出支援・入浴・健康づくり |
| 株式会社中西 | お片づけ・生活支援 |
| 森永乳業株式会社中部支社東海支店 | 健康教室 |
| 株式会社スギ薬局 | 簡単お掃除、高齢者雇用 |
| 株式会社コナミスポーツクラブ | シニア向けプログラム「oyz」 |
| 株式会社宮地楽器 | YAMAHA青春ポップス |
| アイシン精機株式会社 | オンデマンド型送迎サービス |
| 中外製薬株式会社 | フレイル対策 |

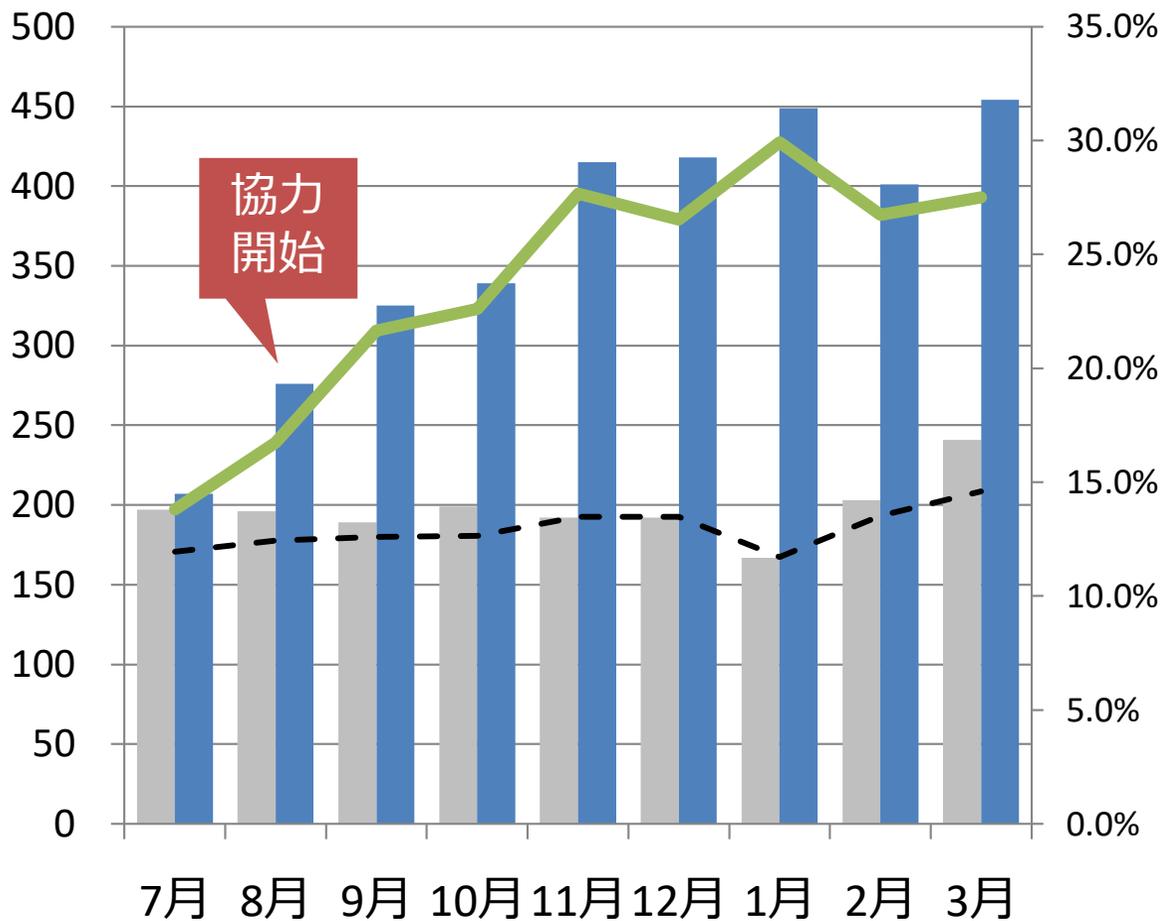


民間企業による 高齢者向けサービスの開発

自治体による サービス創出・活用支援



協力後の温泉施設送迎バスの利用者数の推移



協力開始（8月）以降

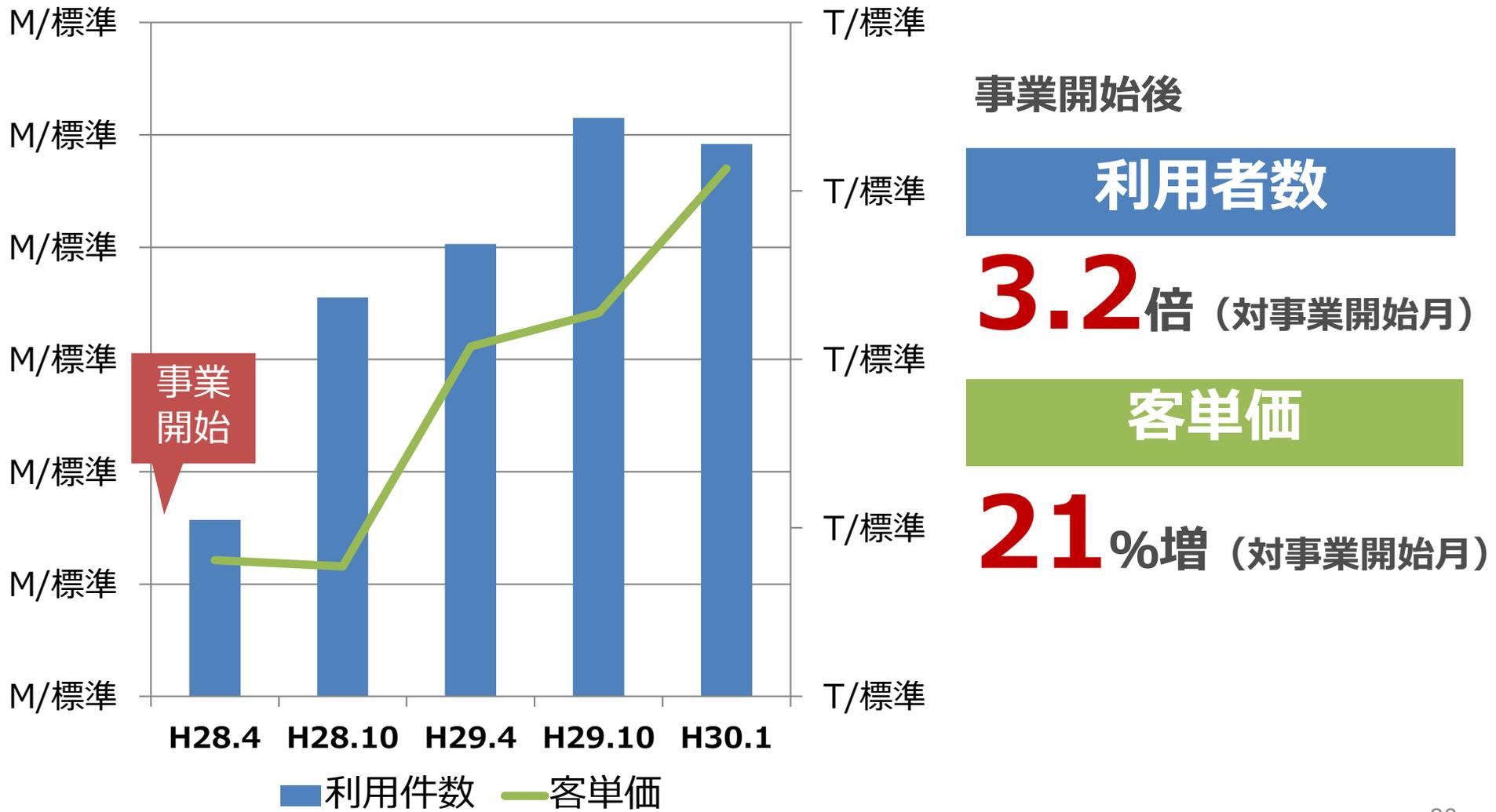
利用者数
2倍~2.5倍
(対前年比)

乗車率
2倍~2.5倍
(対前年比)

■ 平成27年度 利用人数 ■ 平成28年度 利用人数
-- 平成27年度 乗車率 — 平成28年度 乗車率

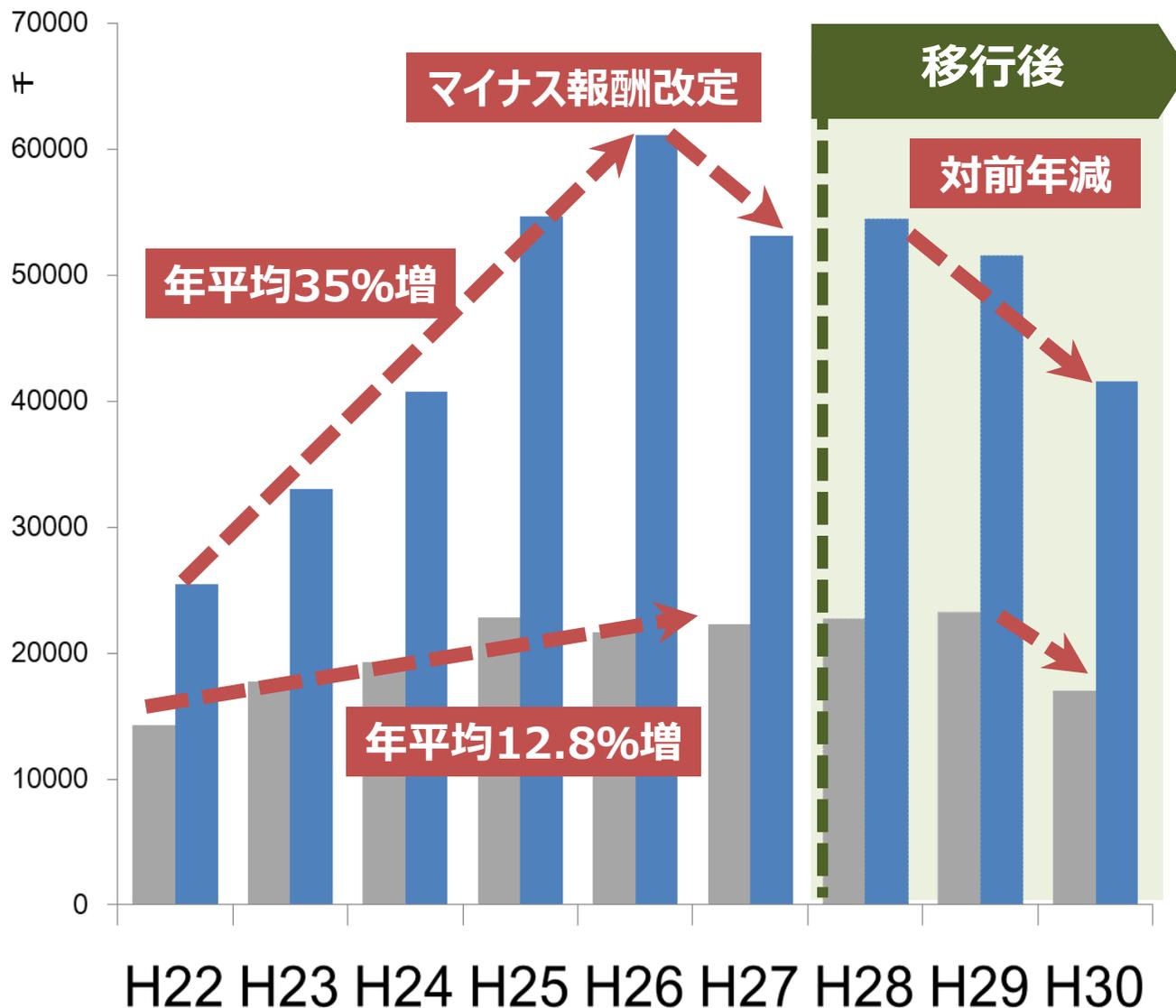
資料：豊明市作成資料（東京大学／高齢社会共創センター研究会資料2019.7.16）より引用

協力後の「ふれあい便」の利用者数の推移



資料：豊明市作成資料（東京大学／高齢社会共創センター研究会資料2019.7.16）より引用

総合事業移行後の訪問・通所サービス費の推移



H30年度給付費

通所サービス

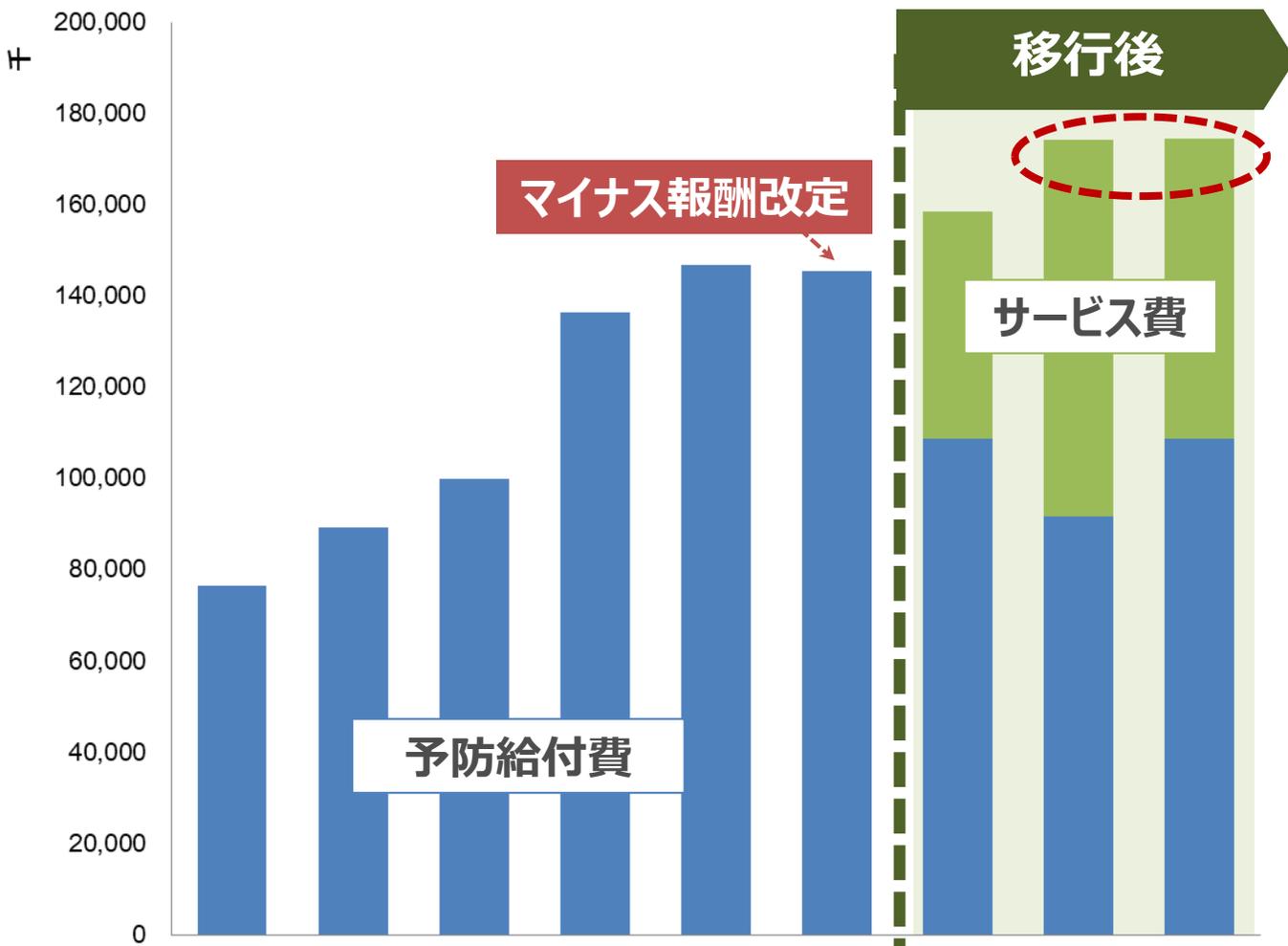
移行前年(H27)比
-21.7%

訪問サービス

移行前年(H27)比
-23.7%

支援やサービスが
 多様化し
 利用が分散された

総合事業移行後の介護予防給付費全体の推移



H30年度給付費

予防給付・サービス費

対前年比

+0.16%

要支援全体の
給付費の伸びが
初めて止まった

H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

専門職に価値観の変化を起こせるか

価値観（幸せと思うこと）

サービスの「終了」は気の毒だ

デイサービスに通うことで介護を予防する
個人まかせでは重症化するに決まってるから、
専門職がずっと関わり続けることが必要

医療・介護は本人にとっては非日常

できる限り、なじみの人や環境で気兼ねなく
暮らせるほうが幸せ
元の自由なふつうの暮らし（日常）に戻そう

支援の目的・方向性

なんとかして、介護保険サービスを利用してもらおう
できるだけ長く使ってもらおう

モラルハザードが起きる

ふつうの暮らしを長く続けられるよう、
活動的に生活（廃用予防）し、
疾病の重症化を防ぐための、
習慣を身につけてもらえるよう支援

自立支援の本質は「価値観を変えられるか」に尽きる

豊明市が目指す地域包括ケアの方向性



できるだけ本人の「ふつうに暮らせるしあわせ」を支える
そのために役立つものを見つける、探す、無ければ創り出す



Q2.協働が進んでいるところはどうやって？

【事例2】長野県松本市

松本ヘルスバレー構想の取組み
～官民連携の必要性について～



日本・長野県のほぼ中央に位置



- H28人口：24.1万人（県内2位） ⇒ 地方の中核的な都市
- 面積：978.47km²（県内1位） ⇒ 広範な市域・行政の効率化
- H28老年人口割合：27.2%（県30.7%）
⇒ 超少子高齢型社会の進展
- H26製造品出荷額等：4,839億円 ⇒ 産業構造の高質化

“健康寿命延伸都市・松本”を産業視点で 支える「松本ヘルスバレー構想」

- 市民が健やかで自立し、安全・安心な暮らしを実践
- こうした市民が新たな健康・医療ニーズを掘り起こし、官民連携によるヘルスケア周辺産業を創出
- このような背景から、更なる雇用・投資・情報等の集積を図り、地域経済の好循環を実現を目指す。

社会的課題を解決する、ここにビジネスあり！

同じ課題も、視点を変えれば

行政にとっては・・・

財政的・人的負担



<共通価値>

解決すべき
社会的ニーズ

<行政課題>

- ・健康増進
- ・疾病予防
- ・医療費の適正化
- ・外出機会の創出等生活の質の向上
- ・ソーシャルキャピタルの形成
(社会的な絆、地域社会との絆)

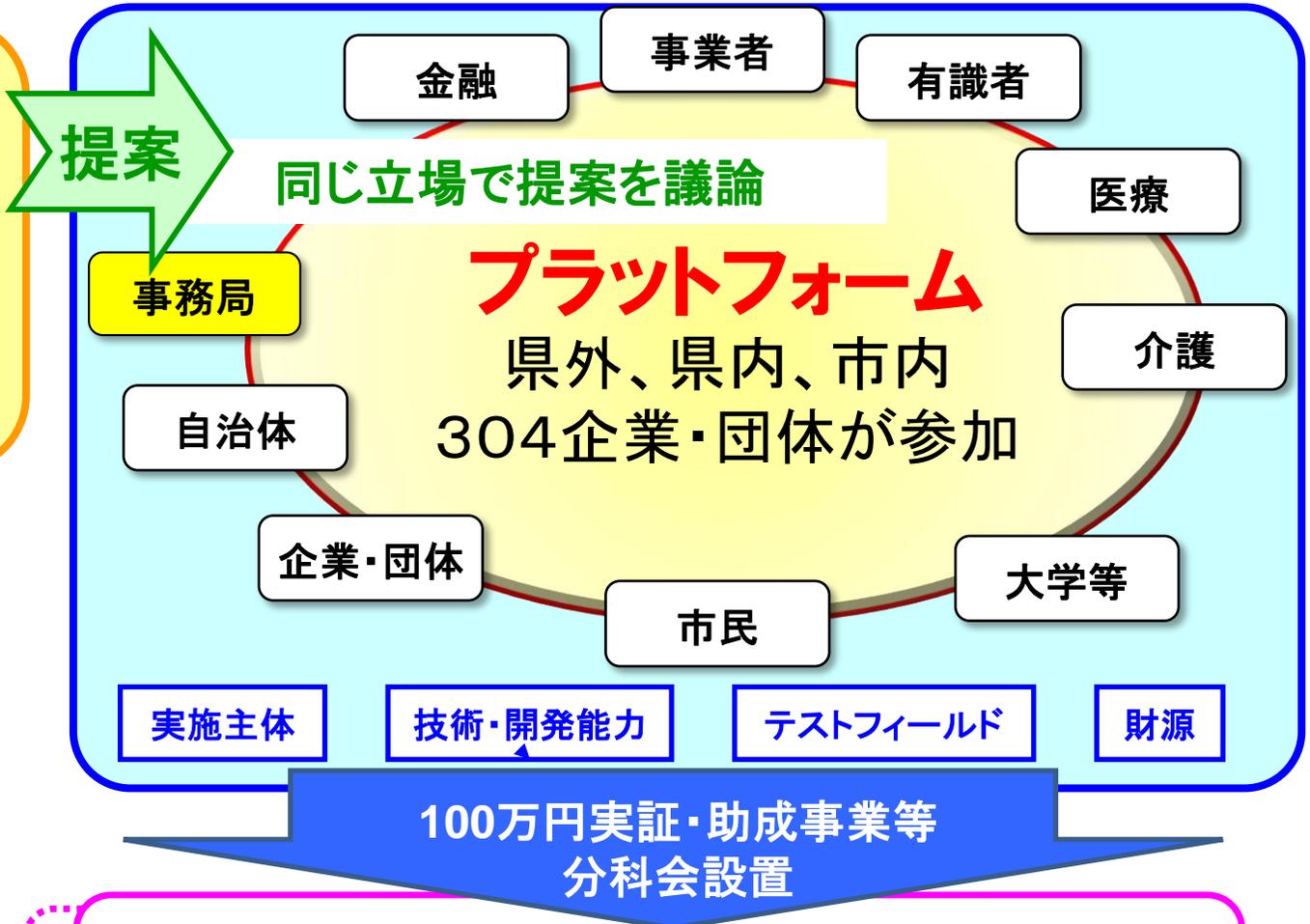
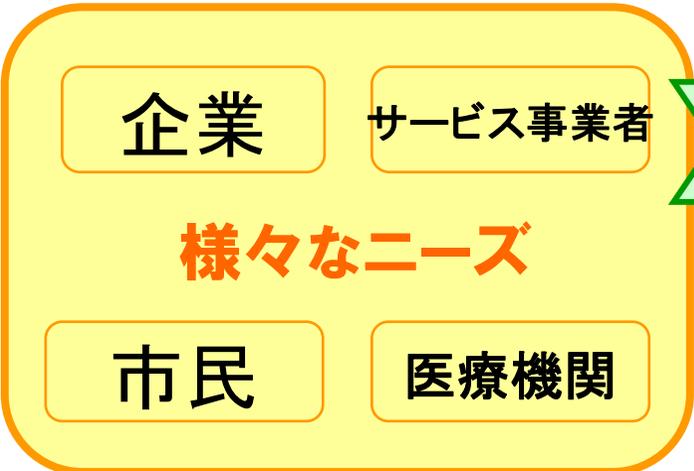
企業にとっては・・・

ビジネス
チャンス

利益

持続可能性を担保

官民連携の場 「松本地域健康産業推進協議会」



会長：松本市長

100万円実証・助成事業等
分科会設置

ヘルスケア産業
クラスター化

解決すべき社会的課題を整理し
官民連携による社会実装を図る

資料：松本市作成資料（厚生労働省老健事業「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」シンポジウム資料2017.12.16）より引用

民間との共創の仕組み【松本ヘルス・ラボ】

市民（地域住民）の健康増進と
市民との共創による**ヘルスケア産業の創出・育成**の実現を目指す

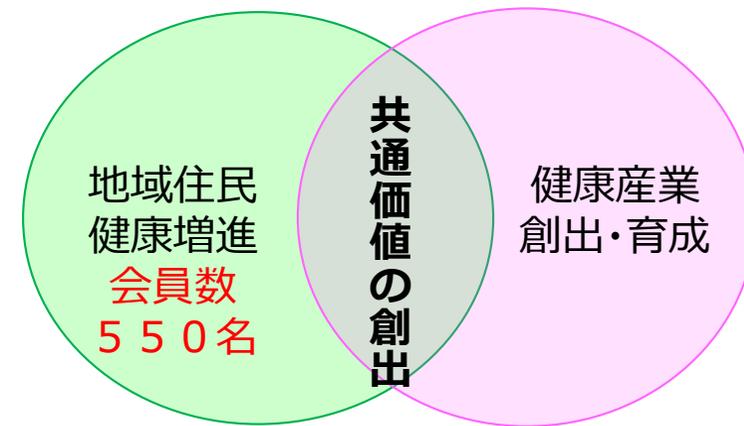
松本ヘルス・ラボが共創に向けて提供するサービス

①【企業向け】市民参加による健康産業創出の場

市民と企業が共創して、新しいビジネスを実証する場

②【市民向け】健康づくりの機会提供

自分自身の健康について考え、取り組む場



企業へのサービス（モニタリング、ワークショップ）



会員（市民）へのサービス（健康プログラム、チェック）



松本ヘルス・ラボと推進協議会の関係性

松本地域健康産業推進協議会

プラットフォーム機能

大学・研究機関

医療・介護機関

企業・団体

金融機関

有識者

自治体

事業者



会員向けサービス

事業者向けサービス

松本ヘルス・ラボ

健康づくりの機会を提供

健康づくりの場

健康情報の提供

アイデア創出

テストフィールド

健康産業創出の場を提供

市民



参加：304企業団体
会長：松本市長

モニター個人データ提供

製品・サービス開発への参加

市民と企業が一緒に「健康価値・共通価値」を創造

解決すべき社会的課題を整理し官民連携による事業化・社会実装を図る

松本市民の健康文化の醸成を目指す



健康に意識が高く社会貢献にリーダー的な層

健康に関心が高く社会参加に意欲のある層

自己の健康に関心のある層

健康に無関心な層

【官民連携】

※ 多様なニーズに対応

※ 動機付けを誘う

【行政主
導】

イノベーションが期待される社会的環境を創出

Q3.全国に広がってきている

「地域包括マッチング事業」とは？



1. 地域包括マッチング事業（2017-18）の位置づけ

＜厚生労働省老人保健健康増進等事業＞

地域包括マッチング事業（略称）

※老健事業＞「自治体支援策」

（現場の声）
地域包括ケアシステムづくりに向けて、自治体・医療福祉関係者だけでは限界がある…

何をどうしてよいかわからない…
やるが多すぎて手が回らない…
マンパワーがない、人出が足りない…



在宅医療は簡単ではない…
地域の実情に合わせて考えと言われても…
もやは「机上の空論」ではないか…

H29（2017）

多様な社会資源を活かした
「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業



H30（2018）

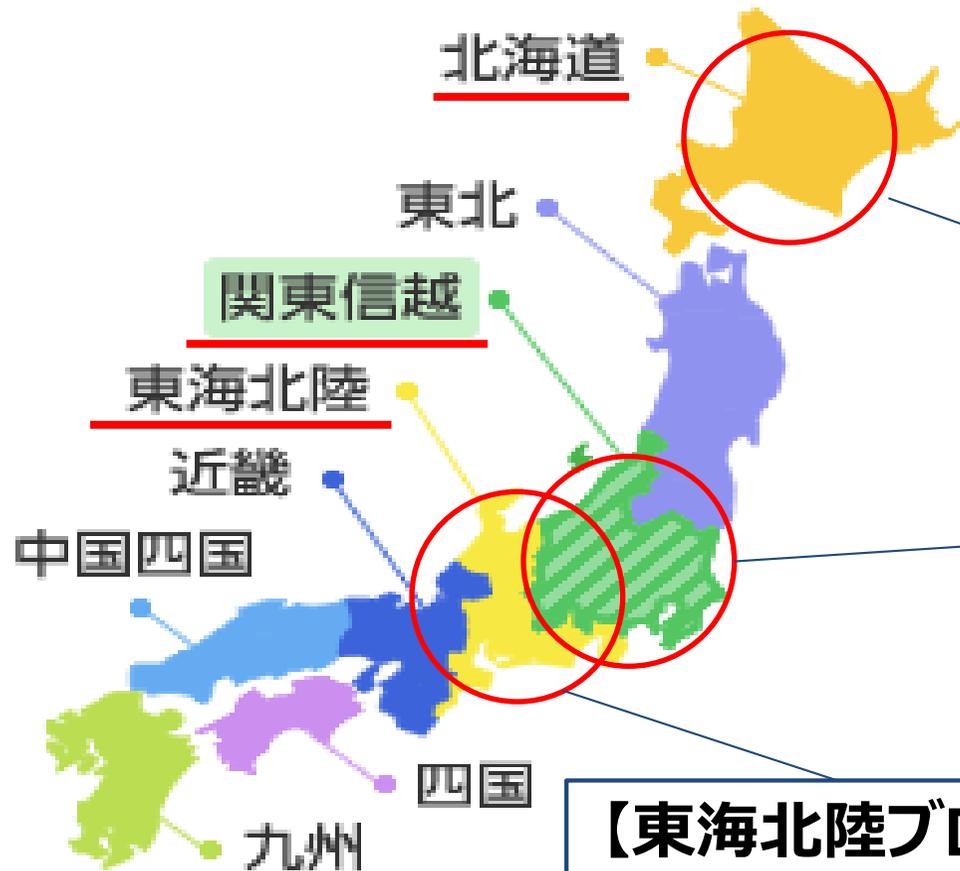
【老健事業No.3】
地域包括マッチングのメカニ
ズム及びノウハウに関する調
査研究事業
(Phase2)

+

【老健事業No.5】
多様な社会資源を活かした
「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業
(Phase1)

「地域包括マッチング事業」の展開エリア

※専用サイト（HP）は全国展開



【北海道ブロック】
北海道

【関東信越ブロック】
(10都県)

茨城県、栃木県、
群馬県、埼玉県、
千葉県、東京都、
神奈川県、新潟県、
山梨県、長野県

【東海北陸ブロック】
(6県)

岐阜県、静岡県、
愛知県、三重県、
富山県、石川県

2. 地域包括マッチング事業とは

現在



地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環
(個別ニーズ解決の積み重ね)



総合的なまちづくり政策へ
(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)



理想

地域包括マッチング事業
は産官学関係者を
"つなげる"支援を行う
事業



マッチング（役割分担）イメージ

自治体だけでできることは限られる（限界がある）！

【課題】
在宅医療ケア
が進んでいな
い



在宅医療を
展開
【本業拡大】



在宅医療と連動したケアの
展開【本業拡大】

大学

住民向け生涯学習・
交流機会を提供
【地域貢献】

自治体（本事業）
の運営をサポート
専門的指導・関係者
間コーディネート
【地域貢献】



介護予防（ヘルス
ケア）・生活支援
サービス等を提供
【事業拡大・CSV】

社会福祉法人



民間事業者



NPO



【課題】
多様なニーズへ
の対応不足

地方厚生局



基礎自治体



長寿社会のまちづくり
として推進（実施主体）

★第1回マッチングイベント・PR大会（2/27@さいたま新都心合同庁舎）



| Time | プログラム |
|--------------|---|
| 12:45 | 【開会】 ■開会挨拶 北窓隆子（関東信越厚生局長） |
| H29年度 | |
| 12:50 | ～【第1部】鼎談 テーマ「産官学協働の創り方～柏プロジェクトの経験を踏まえて」 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 辻 哲夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 木村清一（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、元 柏市保健福祉部長） 進行：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー、元 日本テレビアナウンサー） |
| 13:35 | ～【第2部】PRセッション 1. 自治体PRタイム ①東京都中野区 ②埼玉県志木市 ③千葉県富津市 ④一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会 |
| 15:20 | ～（休憩） プロモーションエリア・名刺交換会 |
| 15:40 | ～ 2. 地域包括推進パートナーPRタイム ①埼玉県立大学 ②東邦大学 ③クオール株式会社 ④ハウス食品グループ本社株式会社 ⑤株式会社 J T B |
| 17:15 | 【閉会】 |

175名動員

＜終了後＞

51+αケース
協働可能性
を産出！

5つの協働事例を産出！
(2019/4現在)

★東海北陸シンポジウム・マッチングイベント（2/5@名古屋）

H30年度

平成30年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

これからの地域づくりを応援します！

～産官学で取り組む
地域包括ケアと
ヘルスケア産業
の創出・活用～

◆シンポジウム◆
多様な社会資源を活かした
地域包括・地域共生

参加費 無料

2/5 Tue
2019. 13:00～16:30

定員：150名
(先着順)

会場 名古屋コンベンションホール (4F 大会議室)

■対象者：自治体、大学、企業、一般の方、どなたでもご来場いただけます

住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながら、
総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。
本シンポジウムでは、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「大学」、「民間企
業・事業者」等がどのように協働していきるか、基調講演やパネルディスカッションに
よる実践事例を通じて考えていきます。

■プログラム

①開会挨拶 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）
②基調講演 廣澤 剛（前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生統括官）
「ごちゃまぜで進める地域包括ケア ～地方創生と地域包括ケアは一体」
（挨拶・講師紹介） 葛谷雅文（委員会委員、名古屋大学大学院医学系研究科地域在宅医療学・老年科学講座 教授）
③情報提供、施策紹介 堀江裕（東海北陸厚生局長）、高橋淳（中部経済産業局長）

◆ポスターセッション◆
※地域の支え合い、地域包括ケアに取り組む企業、大学と連携を取り入れる自治体(5企業、3大学、3自治体を予定)
…企業・大学・自治体等によるポスター展示・発表、名刺交換など

④事業説明 ニッセイ基礎研究所（老人保健健康増進等事業 実施主体）
⑤パネルディスカッション「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」※仮題
（ファシリテーター）後藤克幸（CBCテレビ 論議室 解説委員）
（コメンテーター）鈴木裕介（名古屋大学医学部附属病院 地域連携・患者相談センター副センター長）
（パネリスト）①有田香【学】 濱田千江子（順天堂大学大学院医学研究科腎臓内科 准教授）
②自治体【官】 小川正寿（豊明市役所健康福祉部健康長寿課 課長）
③企業【産】 戸塚圭介（第一興商執行役員 営業統括本部エグゼクティブ 事業開発部部長）
(敬称略)

主催 地域包括マッチング事業委員会
【協力】名古屋大学、東海北陸厚生局
(事務局：ニッセイ基礎研究所)

申込 方法 願書参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2019年1月28日)

【自治体】

- ①愛知県蒲郡市
- ②愛知県大府市×東浦町
- ③愛知県春日井市×中部大学

【大学】

- ④順天堂大学×東郷町施設サービス
- ⑤名古屋学芸大学
- ⑥名古屋大学×豊山町

【企業】

- ⑦(株)ヘルスケアシステムズ
- ⑧(株)ナカシロ
- ⑨中部電力(株)
- ⑩(株)第一興商
- ⑪シャープ(株)
- ⑫カシオ計算機(株)

★東海北陸シンポジウム・マッチングイベント (2/5@名古屋)

H30年度



284名動員

3. マッチング事業のメリット（自治体）

困っている・外部の力を求めたい**自治体**



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ 業務負荷軽減に！

① 大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

② 企業・NPOの参加・協力が得られれば

- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

③ 医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

3. マッチング事業のメリット（推進パートナー）

協力できる地域包括推進パートナー



✓ 予算は不要

✓ 自治体とつながる機会になる

| | |
|-------------|---|
| 大学 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など |
| 民間企業 NPO | <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など |
| 医療法人 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など |
| 社会福祉法人 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など |

5. マッチング事業から産出された事例 ※確認できた件のみ

【ケース1】自治体A と 社会福祉法人

A市はとにかく資源が乏しく、特に生活支援のマンパワー不足が課題。高齢者への聞き取りなども不足していた。そこに社会福祉法人が名乗りを上げ、職員研修の一環として地域のボランティア活動を開始。定期的にA市内の高齢者宅で困りごとのサポートなどを行っている。

【ケース2】電機メーカー と 自治体（複数）

大会にブースを出展された電機メーカーは、地域資源を見える化して多職種間で情報共有などができるWEBシステムを紹介。そのシステムを複数の自治体が購入し、地域包括ケアの推進に向けて活用している。

【ケース3】自治体B と 住宅供給公社

公営団地内の空きスペースで住民に対する健康教室の実施を自治体Bへ提案し、協働事業がスタート。そこは地域住民（高齢者等）の通いの場にもなっている。

【ケース4】自治体C と 食品メーカー

食品メーカーから自治体へアプローチする形で、「食育」をテーマとした住民同士の交流をはかるイベントを継続的に実施。

【ケース5】自治体D と 大学

生活支援事業の進め方に苦慮していた自治体に大学が協力を申し入れ、職員研修などを実施している。

5. 協働の事例（アンケート結果より）

【事例1】自治体、大学、製薬会社等 「認知症高齢者の早期発見」

■ 認知症高齢者等の徘徊による事故防止、家族負担の軽減を図るため、ICTを活用して、認知症高齢者等が行方不明となった時に早期発見できる体制を構築し、認知症の人と共生するまちづくりを推進

【事例2】自治体、市内NPO法人 「移送サービス（介護予防事業）」

■ 介護予防事業において、介護保険サービス事業所に委託しているが人材不足もあるなか、移送サービスを他事業所へ変更し機能分化したかった。現在移送サービスにおいて、NPO法人への委託を実施

【事例3】自治体と食品販売企業 「買物支援・移動販売」

■ 買物を負担と感じる高齢者が多い地区から、「買物支援」が地域課題であるとの話が以前からあった。そこで、A企業担当者を協議体（第2層）に参集し、検討を重ねるなかで移動販売を実施

5. 協働の実態（アンケート結果より）

【事例4】自治体、県立看護大学、運送企業「介護予防・買物支援」

■ ①大学（ゼミ）と老人クラブが協働する形で介護予防の取組みを展開。②地区くらし安心ネットワーク委員会と企業が連携し、買物支援サービスの創出に向けて試行段階ではあるが取組んでいる。

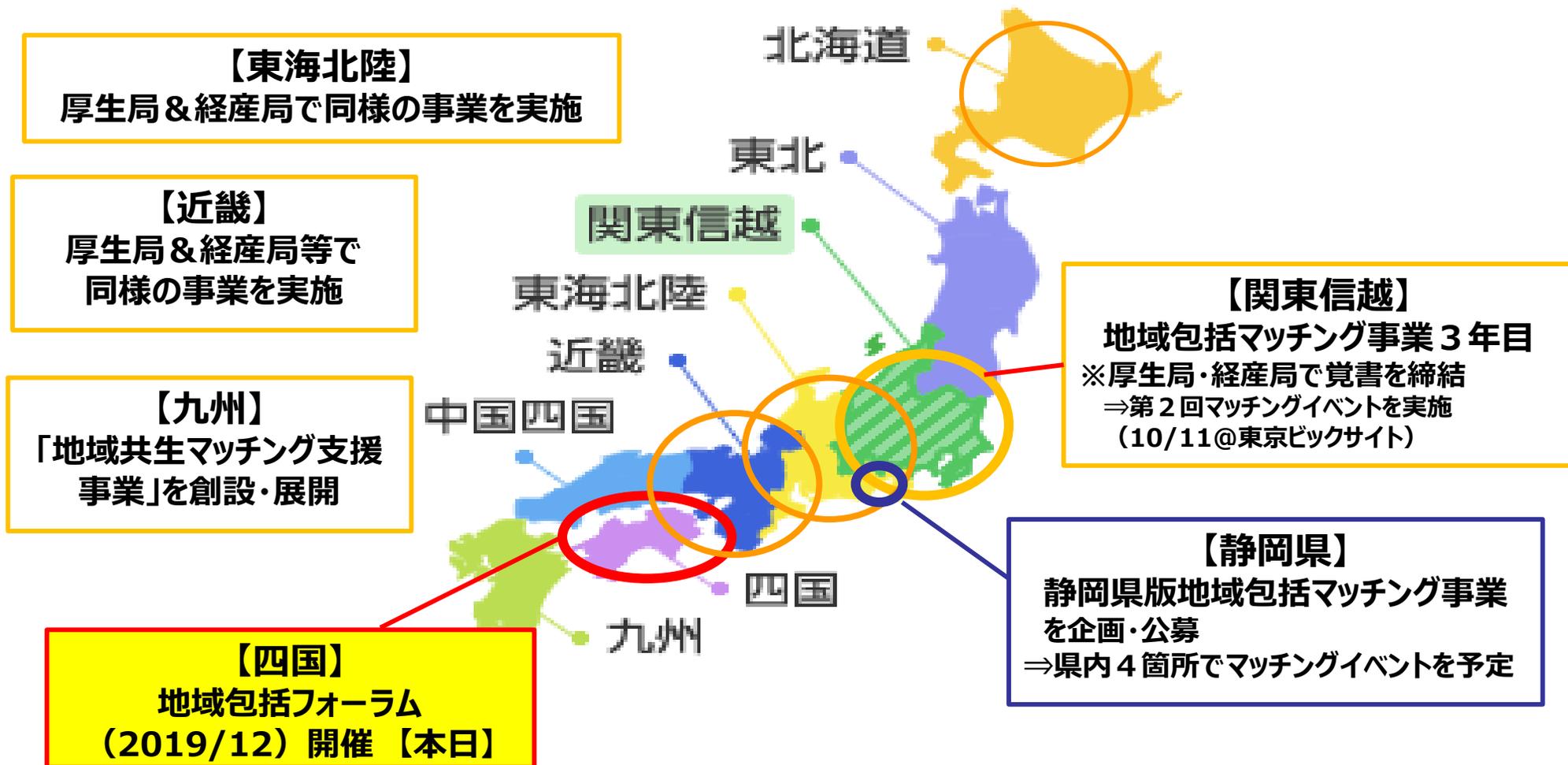
【事例5】自治体、製薬企業「認知症に対する総合的取組み」

■「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定」を締結⇒①市民公開講座の共同実施、②大型商業店舗での介護予防教室の共同開催、③認知症カフェに関する新事業の提案、④認知症者対応模擬訓練の共同実施

【事例6】自治体、A企業、生協、JA「生活支援サービスの強化」

■協議体の設置を通して、互助を基本とする生活支援等サービスが創出される取り組み体制を構築。「担い手の確保」「活動の周知」「移動の困難」といった課題に対して解決策を模索中

6. 全国に広がる「地域包括マッチング事業」



令和元年度【静岡県】「生活支援・介護予防マッチング事業」

《目的》 静岡県内において、産官学等協働による地域包括ケアの推進に向けて、広域的にサービス提供する民間事業者や異業種団体、事業所等のサービス主体者と、**市町や地域包括支援センター等とのマッチング**を図ることを目的とする。



【静岡県】「マッチング会」の概要

静岡県 西部地域 マッチング会

令和元年度 静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」

静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
大学、社会福祉法人
NPO等がつながる
機会を創出～

多様な社会資源を活かした
地域包括ケアの
まちづくり

12/18

2019. Wed 定員：100名
(先着順)

13:00～16:00

会場 浜松アクトシティ コングレスセンター
3F 31会議室

参加費
無料

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
どなたでもご来場いただけます

住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながつながら、
総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。
本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
あわし、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ★開会まで会場内のブース展示をご覧ください

13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **町 亞聖** (フリーアナウンサー、元日本テレビアナウンサー)

2. 先進事例紹介 - 産官学協働でまちづくりに取組む先駆的事例を紹介
(休憩) ★ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス

- ①自治体からのPR - 地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR
- ②民間事業者等からのPR - 地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 - 各ブースでの商談 (敬称略)

主催

静岡県 健康福祉部 福祉長寿局
長寿政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：㈱ニッセイ基礎研究所)

申込
方法

裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2019年12月11日)

静岡県 賀茂地域 マッチング会

令和元年度 静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」

静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
大学、社会福祉法人
NPO等がつながる
機会を創出～

多様な社会資源を活かした
地域包括ケアの
まちづくり

12/25

2019. Wed 定員：100名
(先着順)

13:00～16:00

会場 下田市民文化会館 1F大会議室

参加費
無料

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
どなたでもご来場いただけます

住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながつながら、
総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。
本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
あわし、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ★開会まで会場内のブース展示をご覧ください

13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **秋山 弘子** (東京大学名誉教授、高齢社会共創センター長)

2. 先進事例紹介 - 産官学協働でまちづくりに取組む先駆的事例を紹介
(休憩) ★ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス

- ①自治体からのPR - 地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR
- ②民間事業者等からのPR - 地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 - 各ブースでの商談 (敬称略)

主催

静岡県 健康福祉部 福祉長寿局
長寿政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：㈱ニッセイ基礎研究所)

申込
方法

裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2019年12月18日)

【静岡県】「マッチング会」の概要

静岡県 中部地域 マッチング会

令和元年度 静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」

静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
大学、社会福祉法人
NPO等がつながる
機会を創出～

多様な社会資源を活かした
地域包括ケアの
まちづくり

1/14

2020. Tue 定員：100名
(先着順)
13:00～16:00

参加費
無料

会場 【静岡】グランシップ[®]6F交流ホール

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
どなたでもご来場いただけます

住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながつながら、
総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。
本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
あわせ、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ★開会まで会場内のブース展示をご覧ください

13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **辻 哲夫** (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授、
元 厚生労働省事務次官)

2. 先進事例紹介 -産官学協働でまちづくりに取組む先駆的事例を紹介

(休憩) ★ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス

①自治体からのPR -地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR

②民間事業者等からのPR -地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 -各ブースでの商談

(敬称略)

主催

静岡県 健康福祉部 福祉長寿局
長寿政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：㈱ニッセイ基礎研究所)

申込
方法

裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2020年1月7日)

静岡県 東部地域 マッチング会

令和元年度 静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」

静岡県のこれからの地域づくりを応援します！

～自治体と企業、
大学、社会福祉法人
NPO等がつながる
機会を創出～

多様な社会資源を活かした
地域包括ケアの
まちづくり

1/17

2020. Fri 定員：100名
(先着順)
13:00～16:00

参加費
無料

会場 【沼津】キラメツセぬまず

1F 多目的ホール (プラザヴェルデ内)

■対象者：自治体、企業、大学、社会福祉法人、NPO、一般の方、
どなたでもご来場いただけます

住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、
地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながつながら、
総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。
本マッチング会では、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「民間企
業・事業者」、「大学」、「社会福祉法人」、「NPO」等の関係者が直接顔を
あわせ、ともにまちづくりを進める機会を創出します。

■プログラム ※今後変更になる場合もございます

12:00 受付開始 ★開会まで会場内のブース展示をご覧ください

13:00 「マッチング会」開会

【第1部】 1. 基調講演 **東野 定律** (静岡県立大学 経営情報学部 教授)

2. 先進事例紹介 -産官学協働でまちづくりに取組む先駆的事例を紹介

(休憩) ★ブースにて交流・名刺交換など

【第2部】 3. PRセッション ～地域包括ケアの推進に向けて求められる資源と提供できるサービス

①自治体からのPR -地域包括ケアに関して「求める資源やサービス」などをPR

②民間事業者等からのPR -地域包括ケアの推進に向けて提供できるサービスなどをPR

16:00～「商談会」(最大17時まで) ※希望者のみ参加

【第3部】 4. 商談会 -各ブースでの商談

(敬称略)

主催

静岡県 健康福祉部 福祉長寿局
長寿政策課 地域包括ケア推進班
(事務局：㈱ニッセイ基礎研究所)

申込
方法

裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2020年1月10日)

【課題】安心して豊かな長寿の実現



自助

連帯
協働

公助

互助
共助

商助

地域
コミュニティ



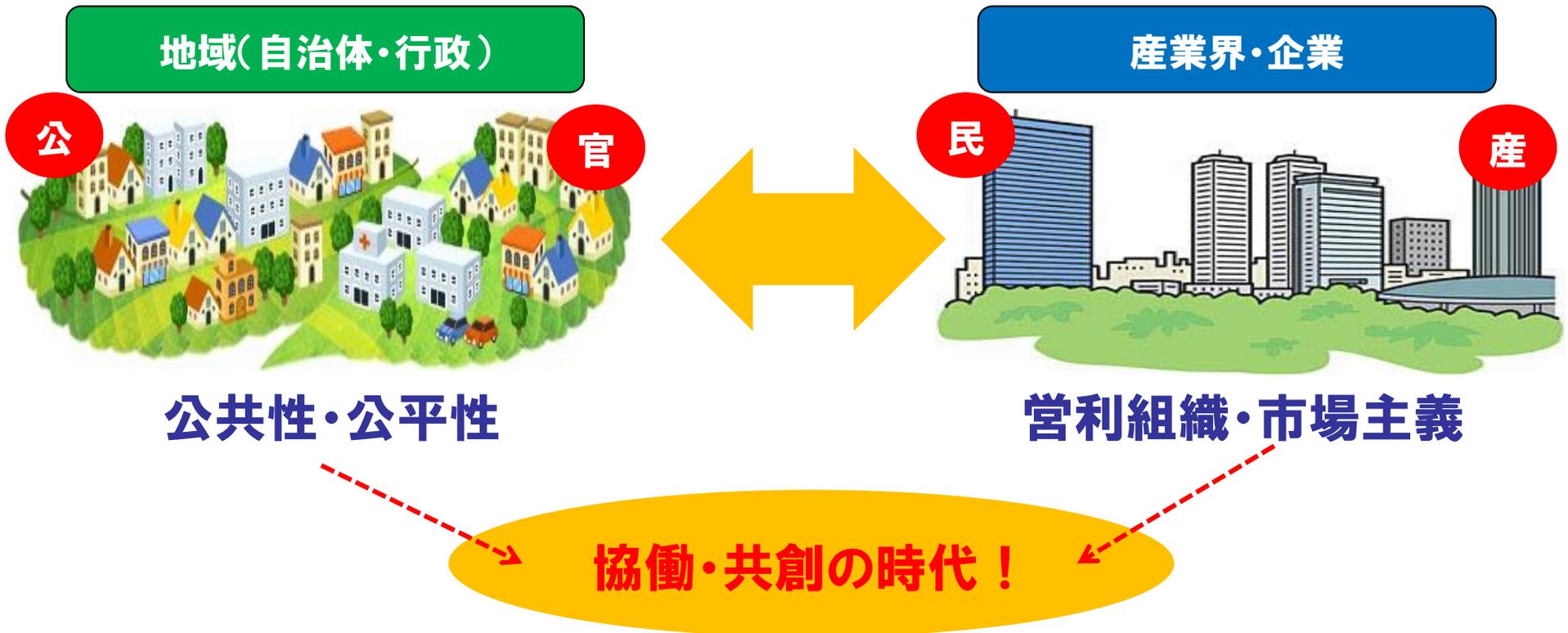
企業
(民間活力)



【課題】選択と集中



本日のフォーラムを機に、四国の各地域において、「産官学協働による地域包括ケアのまちづくり」が進まれることを期待します！





2019年12月20日

ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)